

第2章 産業振興ビジョンの検討調査

I. 創出・誘致の期待できる有望産業分野の検討

平成 19 年度に実施した「駐留軍用地跡地に係る有効利用ビジョンの検討基礎調査」（榑野村総合研究所・榑都市科学政策研究所 調査共同体受託）では、中南部都市圏で取り組むべき以下の主要プロジェクトの検証を行った。

①健康・医療分野の提案プロジェクトの検証

沖縄先端医療特区の形成、重粒子線治療機関の誘致、Resort & Health リゾートタウンの形成、健康ビジネス育成に向けたエビデンス整備、ヘルスケアセンター、統合医療拠点の整備

②基盤研究産業分野の提案プロジェクトの検証

サイエンスパーク等の整備促進、創薬推進支援プロジェクト/高機能性成分分析機関の誘致、医療機器製造業の導入、バイオインフォマティクス DB センターの誘致

③アジアゲートウェイ分野の提案プロジェクトの検証

国際航空物流ネットワークの形成、金融関連産業の振興、沖縄空手を活用した文化産業の振興

以上の検討結果等を踏まえて、中南部都市圏において展開可能な産業クラスター（類似プロジェクトのまとめ）及び産業集積ゾーンとして以下が抽出された。

①医療系産業クラスターの形成

- 創薬開発クラスター（医療系サイエンスパーク）
- 高度医療サービスクラスター（先進医療特区）

②健康系産業クラスター（リゾート&ヘルスタウン）の形成

- 健康食品 R&D クラスター（健康系サイエンスパーク）
- 健康ケアサービスクラスター

③デスティネーションリゾートの形成（観光リゾート産業）

④IT コリドー（回廊）の形成（情報通信産業）

本調査では、このうち健康系産業クラスター、デスティネーションリゾート、IT コリドーを対象に、より詳細な検討を行う。なお、医療系産業クラスターの詳細検討は、別途調査で実施する（その結果は、本報告書の最後に添付）。

1. 健康系産業分野の検討

1) 健康食品 R&D クラスタ形成に向けた検討

(1) 健康食品関連産業の動向

①「科学的根拠に基づく健康（EBH）」が立証された健康食品

高齢化の進展、アクティブシニア層の拡大、ライフスタイルの多様化といった生活環境変化と、医療制度改革、年金制度改革、介護保険制度の見直しといった社会環境変化により、消費者の健康意識は近年急速に高まりを見せている。

このような変化を背景として、医療費等の出費軽減と、QOL（Quality of Life：生活の質）向上の観点から、消費者の関心は疾病の“予防”、“自己管理”に集まっており、日々の生活改善を支える健康食品を始めとする健康ビジネスへのニーズは拡大を続けている。特に、「肥満」「高血圧」「糖尿病」「高脂血」といった生活習慣病の引き金となる健康障害の予防・改善ニーズは向上しており、日々の生活改善を支える健康食品へのニーズの高まりは顕著である。

拡大を続ける健康食品市場には大企業からベンチャー企業まで、数多くのプレイヤーが多種多様な商品を投入しており、拡大企業にある市場においてもその競争は熾烈を極めていいる。かつて、健康食品はビタミンやミネラルといった現代社会で不足しがちな栄養を補う“栄養欠乏補充”として用いられることが一般的であったが、近年、消費者の健康食品に求める機能は、イソフラボンやコエンザイムQ10に代表される“健康維持・増進”、アラニンやグルタミンに代表される“特定機能改善”へと拡大している。このような健康適及型商品には、その健康効果が科学的に立証されていることが求められる傾向にあり、玉石混交ともいえる現在の健康食品市場における差別化要因となっている。

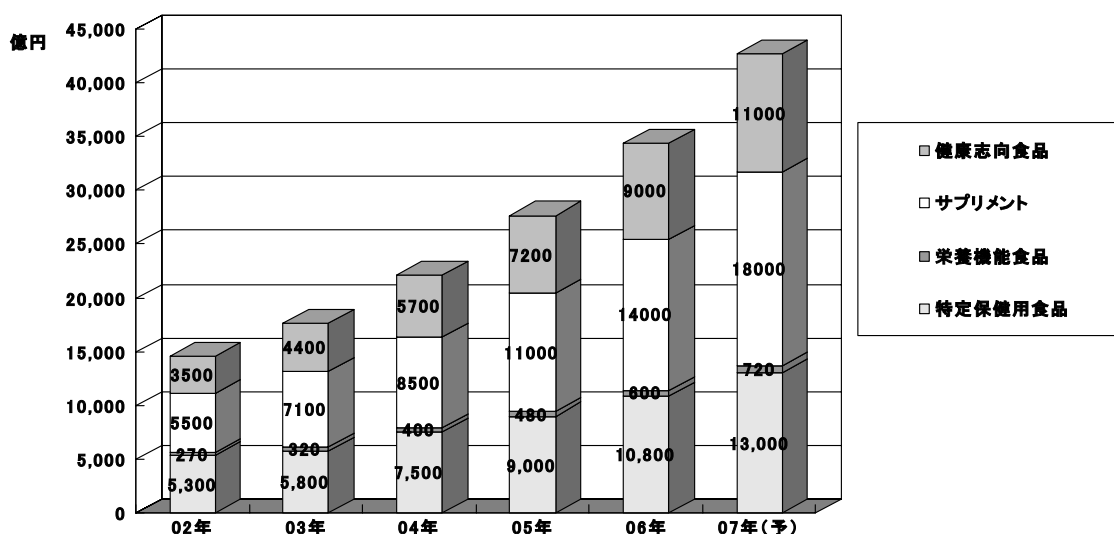
以上のように、健康に関連する科学的根拠のあるデータを活用し、より効果的な健康食品の開発等をとおして、国民の健康維持と疾病予防を推進することを「科学的根拠に基づく健康（EBH：Evidence Based Health）」という。厚生労働省によって健康効果が科学的に認められている特定保健用食品市場が急激に成長しているのは、EBHへの関心の表われである。

最近ではEBHの概念をさらに一步先に進め、健康食品のオーダーメイド化が進みつつある。今後は、消費者個々人の体質や年齢、症状、目的といった様々なデータを検証し、最も適した商品を提供する新たなサービスが提供されると考えられる。

②国内健康食品産業の現状と動向

消費者の健康食品に対するニーズの拡大と多様化に伴い、その市場規模も急速に拡大を続けている。「健康食品」に統一の定義が存在しないことから、市場規模を明確にすることは難しいものの、特定保健用食品だけでみても 2005 年で 6,200 億円にまで拡大している。これにサプリメントや栄養機能食品などを加えた健康訴求型商品全体の市場は 2010 年には 3 兆円を超える規模にまで成長すると推測されている。

図表 国内健康食品の市場規模推移



(出所)「特定保健用食品 栄養機能食品 サプリメント市場総合分析調査」
(株式会社シード・プランニング) より、野村総合研究所作成

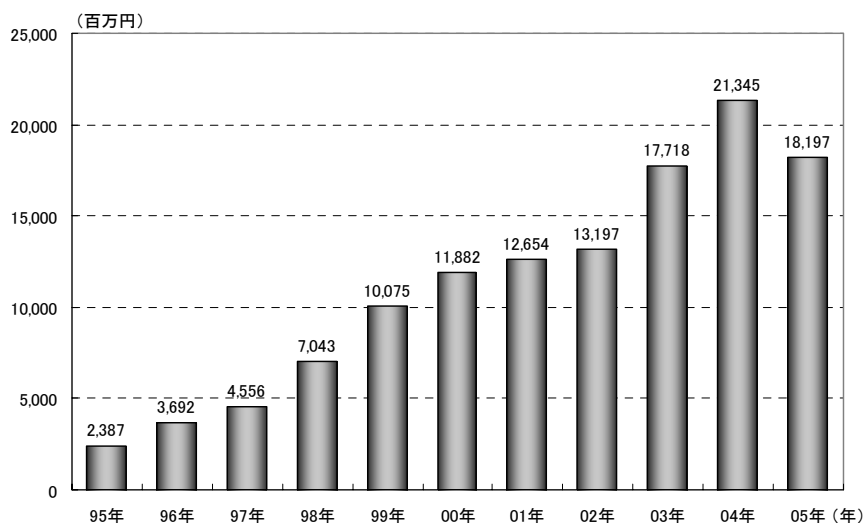
ただし、健康食品市場は、医療や食品に関連する法制度の改訂によって大きな影響を受ける特徴を有している。また、市場全体が拡大基調にある中でも、コエンザイム Q10 等、一部の機能性素材に由来する製品市場が急拡大する反面、市場希望が横ばいあるいは減少基調にある機能性素材も存在する。

③沖縄県内健康食品産業の現状と動向

沖縄県健康食品産業協議会がまとめている健康食品産業実態調査報告書によると、2005 年における沖縄県内健康食品産業の出荷額は 181 億 9,700 万円となっている。これまで、県内の健康食品産業は成長を続け、2004 年には出荷額は 200 億円を超えていたが、2005 年には調査を始めた 1995 年以降、初の前年度割れとなった。同協議会ではその要因を、大手企業の新規参入、沖縄の健康イメージの低下などと分析しており、今後は科学的根拠に基づいた製品の研究開発や、マーケティング力の強化などが課題になると分析している。

なお、同協議会の会員企業は 2009 年 3 月時点で 78 社となっており、2000 年の 48 社から大幅に増加している。

図表 沖縄県健康食品出荷額推移



(出所) 沖縄県健康食品産業協議会(同協議会の会員企業へのアンケート調査をもとに集計)

(2) 沖縄県(中南部都市圏)における健康食品関連産業誘導に向けた強み

① 沖縄の自然環境・文化・イメージ

沖縄県は亜熱帯地域に属し、四方を海に囲まれた豊かな自然環境を有している。陸上および海洋の豊かな自然の中には、未利用・未発見の多くの生物資源が存在しており、沖縄独自の健康食品産業を育成する上で、重要な強みになると考えられる。

また、沖縄は本土とは一線を画す独自の文化を有しており、その食文化も独自の発展を遂げてきた。沖縄独自の食材及び調理方は、沖縄の「健康・長寿」を支えてきた一因と考えられており、国内外からも高い注目を集めている。このような沖縄の健康食に対する良好なイメージは、商品化・流通の過程においても有効に活用することが可能だと考えられる。

図表 沖縄県の代表的な健康食品・飲料資源

資源	メリット・展開方向 他
ウコン（ウッチン）	肝機能改善→ 薬草茶、スライス・乾燥等の加工食品
ガジュツ（紫ウコン）	消化促進、ダイエット関連の健康食品として期待されている
クミスクチン	抗ガン効果が確認された→ 医薬品分野、飲料分野
姫まつたけ	高付加価値製品・供給力不足 免疫増強剤（抗エイズ剤としての期待）
サンゴ	カルシウム入り健康食品
紅こうじ菌	豆腐蓉、泡盛の素材
ゴーヤー（にが瓜）	健康茶への展開
グアバ	ダイエット、整腸作用などに期待が寄せられている
海洋深層水	飲料、タラソテラピーなどでの活用

（出所）野村総研作成

②沖縄工業技術センター、琉球大学を核とした産学連携の取組み

沖縄県内では沖縄工業技術センター（以下、OITC と呼ぶ）と琉球大学（医学部、農学部、理学部、教育学部）が中心となり、県内の動植物等に含まれる成分分析を実施されている。OITC では亜熱帯特有の資源を収集、評価、分析することにより、健康関連産業を中心とする県内中小製造業の新製品開発等を支援することを目標に掲げており、10 年ほど前から研究者 4-5 名の体制で活動が続けている。近年では、生活習慣病の予防に関連した成分の分析を重点的に行っている。

OITC では県内企業との産学連携も積極的に行っており、その手法としては以下の 3 パターンが存在する。

○共同研究

県内企業と OITC それぞれが研究資金を拠出し、成分分析とその分析結果を用いた新製品の開発を行う。成果物である製品によって得られる利潤は、両者で分配することもある（契約によって分配方法は異なる）。

○委託研究

企業から研究委託を受託する形で、企業の持ち込んだ生物資源等の成分分析を OITC が行う。この形式による産学連携のケースは限定的。

○政府補助金等への共同応募

文部科学省や経済産業省などの省庁が公募している研究開発プロジェクトに、県内企業と OITC が連名で公募する形式。近年では増加傾向にある。

このような産学連携の推進の結果、OITC の研究成果が活用され、製品化された健康食品の代表例として、以下の製品が挙げられる。これらの既存製品に加え、現在も複数の県内企業が OITC との共同研究のもと、健康食品の開発および製品化を進めている。

図表 OITC の研究成果が活用された代表的な健康食品

- ・ 沖縄食品「琉秘伝」：血圧上昇制御ペプチドを含有する新規コメ飲料
- ・ 仲善「グアバエキス粒蕃」：グアバ葉から抽出した成分を粒状にした製品
- ・ カネヒデバイオ：カリウムなど各種ミネラルを豊富に含む野草クミスクチンの成分を粒状にした製品
- ・ アロエース「ウンチェーバー青汁」：ヒルガオ科エンサイを原料とした飲料製品
- ・ パイナップルファイナリー：パイナップルワインやパイナップル酢など

③機能性評価DB、沖縄薬草DBの整備

また、OITC では県内製造業の支援を目的に、沖縄県内の資源に関するDB（データベース）を2つ構築し、無料で公開している。

○機能性評価DB

約650種の沖縄特有の生物資源について、生活習慣病を中心とする11種の機能性評価を実施し、その評価結果をDB化し無料で公開。公開対象は基本的に県内企業となっているが、DBの知名度が向上するにつれ、県外企業のアクセスも増加している。沖縄特有の生物資源を用いた県内企業の新製品開発を、機能性評価結果によって支援することを目的としている

○沖縄薬草DB

沖縄県内に自生する300種類の植物について、生息地域、成分・機能性（既存レポート等から情報収集）、関連文献情報等を取りまとめ、DB化し無料で公開。

(3) 沖縄県（中南部都市圏）において今後有望な健康食品産業の展開方向

近年の健康食品業界の動向や、沖縄県の資源や強み等を踏まえると、健康食品産業における有望な展開方向は、以下のとおりである。

①高付加価値型健康食品産業の集積

現在、OITC や琉球大学で実施されているのは“成分分析”である。これは生物資源等に含まれる成分そのものを分析・評価するものであり、これらの成分を用いた食品が人体に及ぼす影響や効果について検証するものではない。したがって、OITC あるいは琉球大学との連携によって沖縄の生物資源を活用した新製品を開発したとしても、健

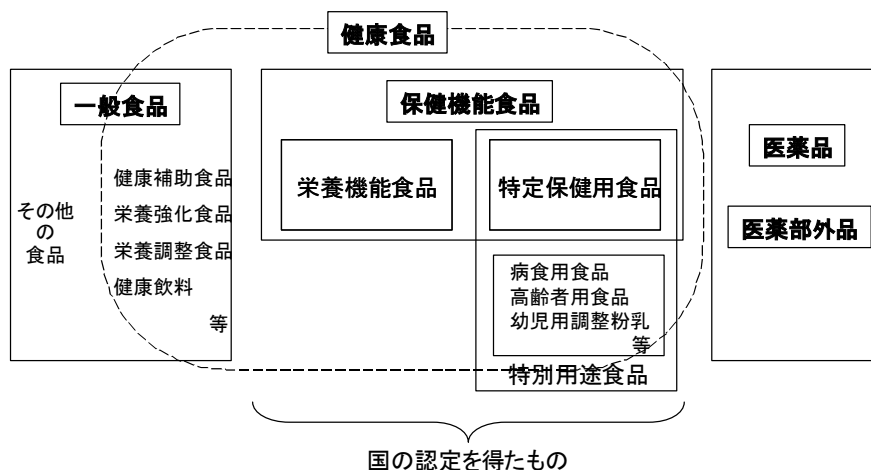
康の保持増進効果が確認されている“特定保健用食品”として販売することは不可能であり、“栄養機能食品”としての販売となる。

栄養機能食品では特定保健用食品で許可されている、「お腹の調子を整える」といった表示や、疾病リスク低減表示は禁止されており、食品に含まれている栄養成分とその機能、分量のみを記載することが許可されるに留まる。

特定保健用食品の許可表示を得るには、商品の健康作用を一定規模のモニターに、ある一定の期間（約1ヶ月～6ヶ月間）摂取させ、定期的な健康診断を実施し、データを収集する必要がある。食品を摂取し続けた結果どのような健康作用がどのような症状のモニターに生じたかを分析し、有効性が確認された場合にのみ、特定保健用食品としての認可を受けることができる。なお、2005年2月からは、現行の特定保健用食品の許可の際に必要な科学的根拠のレベルには届かないものの、一定の有効性が確認される食品については、“条件付き特定保健用食品”としての販売が許可された。条件付き特定保健用食品では、「根拠は必ずしも確立されていませんが」あるいは「特定の保健の用途に適する可能性がある食品です」という文言を付けること条件に健康の保持増進効果表示が許可されている。

現在、健康意識の高まりによって需要が拡大しているのは、特定保健用食品に代表される有効性が確認されている分野である。沖縄県産の健康食品が、国内あるいは日本と同様に健康意識の高まりがみられるアジア富裕層市場をターゲットにするためには、健康の保持増進効果の科学的根拠検証による高付加価値化が必要とされている。

図表 健康食品の分類



図表 条件付き特定保健用食品の科学的根拠

試験 作用機序	無作為化比較試験		非無作為化比較試験 (危険率5%以下)	対照群のない介入試験 (危険率5%以下)
	危険率5%以下	危険率10%以下		
明確	特定保健用食品	条件付き特定保健用食品	条件付き特定保健用食品	—
不明確	条件付き特定保健用食品	条件付き特定保健用食品	—	—

図表 栄養機能食品の概要

1日当たりの摂取目安量に含まれる栄養成分量が、国が定めた上・下限値の規格基準に適合している場合、その栄養成分の機能の表示が可能。機能の表示と併せて、定められた注意事項等を適正に表示する必要があるが、国への許可申請や届出は必要ない。

現在、表示が許可されている栄養成分

ミネラル類	カルシウム、亜鉛、銅、マグネシウム、鉄
ビタミン類	ナイアシン、パントテン酸、ビオチン、ビタミンA、ビタミンB ₁ 、ビタミンB ₂ 、 ビタミンB ₆ 、ビタミンB ₁₂ 、ビタミンC、ビタミンD、ビタミンE、葉酸

(出所) 野村総研作成

②県外からの健康食品産業の進出

開学に向けて整備が進められている沖縄科学技術大学院大学は、ライフサイエンス系を中心とした世界最高水準の研究者が集結し、世界でも類を見ない一大研究拠点となる。

この大学院大学から輩出される知的財産や技術シーズ、あるいは研究者との共同研究を目的に、周辺地域には健康関連産業等の企業が数多く進出することが想定される。

③健康食品ベンチャーの創出、および周辺産業の集積

世界最高水準にの研究が行われる沖縄科学技術大学院大学から輩出される知的財産や技術シーズをもとに、健康食品のベンチャー企業（VB）が創出されることも期待される。

また、健康食品を自ら製造するベンチャー企業だけでなく、健康食品の原料や試薬、あるいは基礎研究等を担う周辺産業の創出・集積も期待される。このように、沖縄科学技術大学院大学の開学によって、沖縄発の健康食品を継続的に創出する、健康食品R&Dクラスター形成に向けたポテンシャルは大幅に高まることが期待される。

④リゾート滞在客等を対象としたサービス一体型ビジネスの拡大

沖縄県の基幹産業である観光産業が高付加価値化を実現する手段の一つとして、県内の生物資源や自然環境を活かした、健康食品と健康サービスの開発が有望視される。他のリゾート地との差別化戦略として、健康作用が科学的に検証されたオーダーメイド型の健康食品や健康サービスの提供等が有効であると考えられる。

具体的には、リゾートを訪れた長期滞在観光客にユビキタス技術を活用した通信機器等を携帯させ、リゾート内での飲食や運動の状況をモニタリングするとともに、定期的に健康診断を行うことで、個々人の健康状態にあった健康食品や健康サービスをオーダーメイドで提供することなどが想定される。なお、健康診断から得られるデータ等は個人情報となるため、事前の承諾を得る必要がある点に注意が必要である。

このように、健康食品 R&D クラスター形成は健康食品産業だけでなく、県内他産業の成長と高付加価値化にも寄与するものと想定される。

(4) 中南部都市圏における健康食品 R&D クラスター形成の方向

中南部都市圏において今後有望な健康食品産業は、製造拠点としての特別自由貿易地域およびその周辺地域、R & D 拠点としての沖縄科学技術大学院大学周辺地域、健康食品産業の既存集積が多い那覇市近郊地域を中心に産業集積を図っていく。その際には、高度機能性成分分析機関やインキュベーション施設、臨床実験フィールド等の産業インフラ整備を一体的に推進することが求められる。

健康食品 R&D クラスターの産業集積誘導のイメージは以下のとおりである。

①健康食品 R&D クラスターの展開方向

○高度機能性成分分析機関の立地誘導

- ・健康食品の健康保持増進効果の科学的根拠検証機能を有する、高度機能性成分分析機関の立地を誘導する。
- ・県内の既存健康食品産業の高付加価値化を促進するとともに、県外健康食品企業の進出を促す効果が期待される。
- ・なお、高度機能性成分分析機関の立地誘導はは臨床実験フィールドの整備と一体的に行う必要がある。

○臨床実験フィールドの整備

- ・健康保持増進効果の科学的根拠検証には、市販後に想定される顧客を反映した被験者を集めたモニター群を組成する必要がある。
- ・モニター群は健常者から疾病の境界域の者まで、統計学的に十分な有意差を確認するに足りる人数が必要とされ、これを一企業が準備するには限界がある。
- ・そこで、健康食品 R & D クラスター形成に向けたソフトインフラとして、十分な被験者候補を有する臨床実験フィールドを整備し、県内健康食品産業および新た

に立地誘導する高度機能性成分分析機関への提供を行うことで、県内健康食品産業の高度化・競争力強化、県外企業の進出等を促進することとする。

○健康食品の開発機関の立地誘導

・県内の生物資源等を活用した健康食品の開発を行う研究機関および食品産業等の立地を誘導する。

○高度一次産品生産拠点の立地誘導

・県内の健康保持増進効果を有する生物資源等の生産性向上に向けた研究や、品種改良、種苗等の生産を担う拠点の立地を誘導する。

○インキュベート施設の整備

・大学等の研究機関から創出されるベンチャー企業や、企業等からのスピニアウトによって創出されるベンチャー企業を対象に、共同実験ラボや共同会議室等を備えたインキュベート施設を整備・提供する。

・ハード面だけでなく、知的財産の管理や、経営相談、ベンチャーキャピタル・販売先等とのコネクションなどベンチャー企業の育成に必要なソフト面での支援も不可欠な機能である。

②健康食品 R&D クラスターの展開地域のイメージ

○県外からの健康食品企業の立地展開地域としては、工業用地としての基盤整備が進み、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄県工業技術センター、(株)トロピカルテクノセンター等が集積する特別自由貿易地域およびその周辺地域が想定される。税制上の優遇措置、各種助成制度が適用されることも、県外からの企業誘致を図る上で有効に機能すると考えられる。

○高度機能性成分分析機関、およびインキュベート機能については沖縄科学技術大学院大学からのアクセス性に優れた地域への立地展開が想定される。また、特にインキュベート施設については、周辺に住環境が整備されていることが望ましい。

○臨床実験フィールドについては、被験者候補となるボランティア等のネットワークで形成されるソフトインフラであり、その整備地域を特定するものではない。よって、人口が集中する中南部都市圏全体を対象にボランティアを募り、新たに立地誘導する高度機能性成分分析機関等が管理することが想定される。

(5) 中南部都市圏における健康食品 R&D クラスター形成の効果

中南部都市圏において健康食品 R&D クラスターを形成することによる効果として、以下が想定される。

①雇用創出効果

2006年現在、中南部都市圏の「事業所・企業統計調査」ベースでみた健康食品関

連産業の従業者は、3,226 人である（なお、産業分類項目は「その他の食料品製造業」であるため健康食品以外の製品を含むことに留意）。

一方、沖縄県の健康食品関連売上高を、「第3次沖縄県産業振興計画」の目標値等を参考に推計すると、2021 年で 76,427 百万円となる。

仮に、この売上高が達成されると、中南部都市圏の健康食品関連産業従業者数は、約 13,550 人に増加すると推計される。

②生産波及効果

上記の健康食品関連売上高（最終需要額）の発生による沖縄県全体の生産波及効果は、約 1,884 億円になると推計される。

図表 中南部都市圏における健康関連産業の集積（2006 年）

		那覇市		沖縄市		その他市部		町村部		中南部都市圏計	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
健康食品産業	その他の食料品製造業	55	831	21	136	99	1,587	32	672	207	3,226
	小計	55	831	21	136	99	1,587	32	672	207	3,226
健康ケアサービス	療術業(注1)	171	437	58	123	158	311	64	185	451	1,056
	健康相談施設	6	53	1	69	3	82	2	301	12	505
	スポーツ・健康教授業	70	476	30	69	81	316	30	109	211	970
	フィットネスクラブ	12	81	5	30	10	78	1	1	28	190
	その他の洗濯・理容・美容・浴場業(注2)	131	624	53	127	123	364	66	194	373	1,309
	スポーツ施設提供業	11	132	11	200	32	819	18	655	72	1,806
	小計	401	1,803	158	618	407	1,970	181	1,445	1,147	5,836
健康関連産業計		456	2,634	179	754	506	3,557	213	2,117	1,354	9,062
全産業(公務除く)		20,700	149,640	6,496	43,327	18,367	138,429	9,363	71,991	54,926	403,387
人口		312,415		131,521		464,840		220,116		1,128,892	

(注1)「療術業」は、温熱療法・光熱療法・電気療法・刺激療法などの医業類似行為を業とする者の事業所、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師・柔道整復師の施術所などが該当する。

(注2)「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」には、エステティック業(エステティックサロン、美顔術業、美容脱毛業等)が含まれる。

(出所)「平成 18 年事業所・企業統計調査」をもとに作成

図表 健康食品関連産業の生産額、生産波及効果等の推計

		実績値		推計値		備考
		2001年度 (H13)	2006年度 (H18)	2011年度 (H23)	2021年度 (H33)	
■健康食品関連売上高(百万円)	①	12,654	18,197	54,200	76,427	実績値：第3次沖縄県産業振興計画より 2011年：第3次沖縄県産業振興計画目標値 2021年：2001～2006年の伸びが、2006年以降2021年まで続くと仮定
■生産波及効果(百万円)	②	31,191	44,854	133,597	188,385	①の売上高(最終需要額)に沖縄県産業連関表(H12)の逆行列係数を乗じて産出 逆行列係数：1.46489（食料品・たばこ・飲料）
■健康食品関連産業従業者数(人)	③		3,226		13,549	2006年：実績値 2021年：①の伸び率を乗じて算出

2) 健康ケアサービスクラスター形成に向けた検討

(1) 健康ケアサービス産業の動向

① エステ市場の動向

2006年度のエステティックサロン(注1)市場(以下、エステ市場と呼ぶ)は、3,977億円(見込み)で前年比99.3%とマイナス成長となった。既存店舗の更新・事業再構築による売上改善、高付加価値サービスであるスパ(注2)、岩盤浴、リラクゼーション施設などの増加により市場は活性化しているが、異業種参入による競争環境の激化で、客単価の下落が続いており、市況は厳しい状態となっている。

これまで成長を続けてきたエステ市場であるが、大型温浴施設での低価格なサービス、ホテル内などでのスパサービスの増加、異業種参入によって、過渡期を迎えていると考えられる。今後は、サービス内容の質や技術のさらなる向上、健康、リラクゼーションを主とした新たなサービスの展開などによる差別化戦略がよりいっそう求められる競争環境になると想定される。

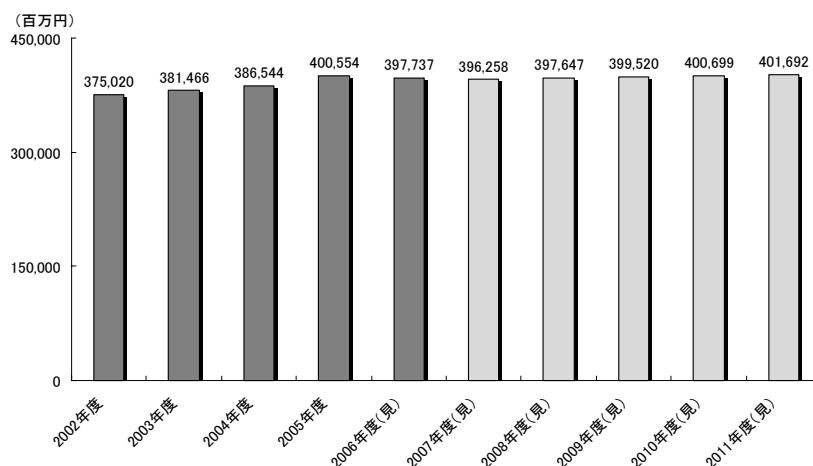
(注1) エステティックサロン：

脱毛、痩身、フェイシャルを中心とした美容のための施設

(注2) スパ：

美と健康の維持・回復・増進を目的として、温浴・水浴をベースに、くつろぎと癒しの環境と様々な施設や療法などを総合的に提供するサービス

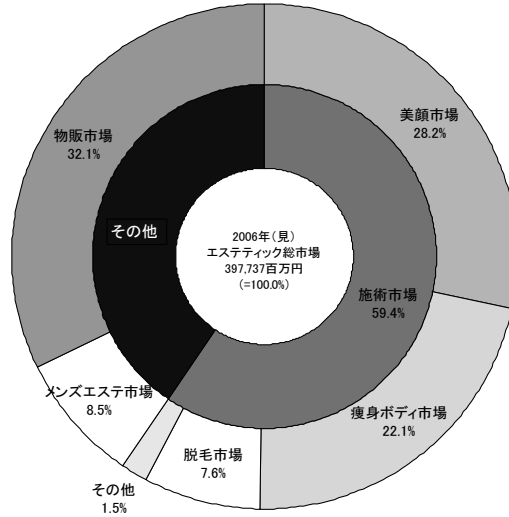
図表 エステ市場の市場規模推移(予測)



(出所)「エステティックサロンマーケティング 2007」矢野経済研究所より作成

2006年度(見込み)エステ市場の内訳は、施術市場(レディス)が2,363億円(前年比98.8%)、メンズエステ市場が340億円(前年比104.5%)、物販市場が1,275億円(前年比98.9%)であり、エステ市場に占める割合はそれぞれ59.4%、8.5%、32.1%となっている。

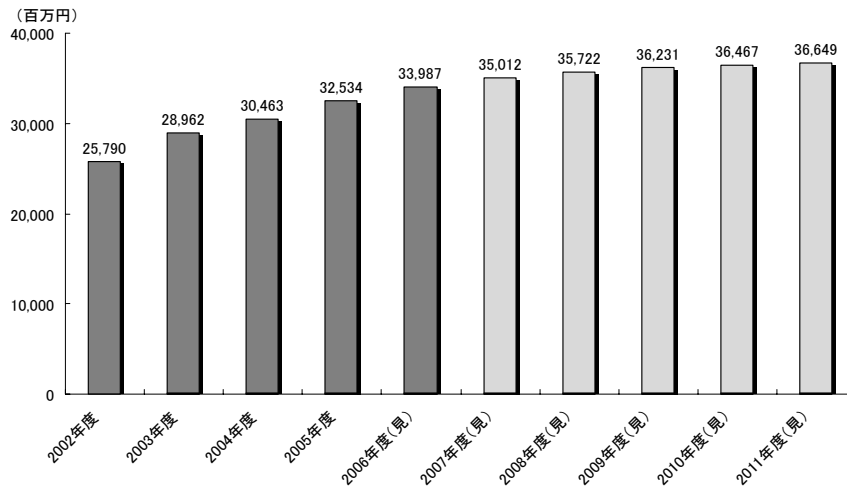
図表 エステ市場の分野別市場規模（06年度見込み）



(出所)「エステティックサロンマーケティング 2007」矢野経済研究所より作成

市場全体が伸び悩むあるいは縮小する中で、2006年度のメンズエステ市場は前年比4.5%の成長を遂げ、340億円へと拡大している。2005年度も前年比6.8%、04年についても同5.2%の成長を記録している。

図表 メンズエステ市場の市場規模推移（予測）



(出所)「エステティックサロンマーケティング 2007」矢野経済研究所より作成

②統合医療市場の動向

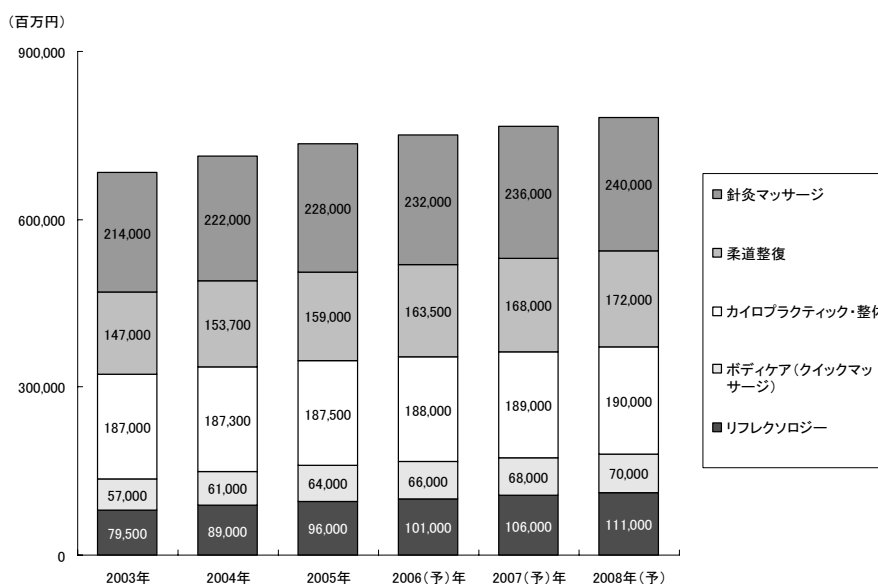
統合医療市場（ハンドトリートメント市場）は、総合医療の概念浸透によって代替医療への注目度が高まっていること、専門学校等の増加により有資格者が近年増加していること、多忙な現代人が「癒し」を求めていること、などの理由から拡大を続けており、2003年度が6,845億円、04年が7,130億円（対前年度比4.2%増）、2005年度が7,345億円（同3.0%増）と成長を続けている。分野別に見ると、リフレクソロジー^{※1}市場、ボディケア（クイックマッサージ）市場の伸び率が高く、カイロプラクティック^{※2}・整体市場はほぼ横ばいの市場となっている。統合医療市場は、今後も、拡大基調で推移すると考えられ、矢野経済研究所の予測では2008年度の市場規模は7,830億円に拡大するとされている。

拡大基調にある統合医療市場ではあるが、店舗の増大、顧客の要求水準の高度化に伴い、事業者間の競争激化が予想されており、差別化されたサービスの提供が求められている。その際、差別化戦略の有効な手段のひとつとなるのが効能等の科学的根拠の確立である。統合医療への理解が進むことにより、これまで単に「癒し」として位置づけられていた各種サービスが、「治療」として認識された際、サービスを受けることで得られる効能等の科学的根拠が確立されていることは市場を勝ち抜く上で有効な手段であると考えられる。

※1 リフレクソロジー：足裏などにある身体全体の臓器や器官の反射ゾーンを刺激することにより血液やリンパの流れをスムーズにし、人間が持っている自然治癒力を本来の状態に戻すという考えを基本とした足裏健康法

※2 カイロプラクティック：背骨や骨盤の歪みを徒手によって矯正する治療法

図表 統合医療市場（ハンドトリートメント市場）の市場規模推移（予測）



(出所)「統合医療市場の実態と展望 2006」 矢野経済研究所より作成

(2) 沖縄県（中南部都市圏）における健康ケアサービス産業誘導に向けた強み

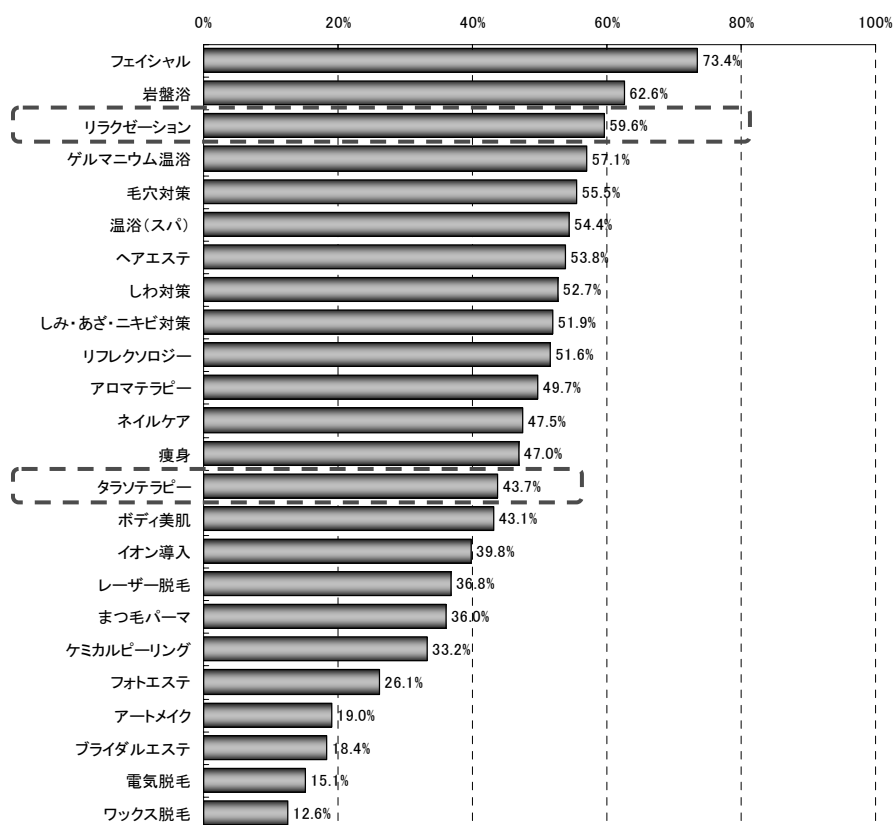
① 沖縄の特性を活かしたサービス内容へのニーズ

矢野経済研究所の調査結果によれば、エステサロンで受けたい施術では「フェイシャル」が最も高い比率となっている。2位以下は「岩盤浴」、「リラクゼーション」、「ゲルマニウム温浴」、「毛穴対策」、「温浴（スパ）」、「ヘアエステ」、「しわ対策」、「しみ・あざ・ニキビ対策」、「リフレクソロジー」が過半数の回答となっている。

一方、「リラクゼーション」（59.6%）、「タラソテラピー※」（43.7%）など、四方を自然豊かな海に囲まれ、“癒し”のイメージを有する沖縄が、国内で圧倒的な強みを持つエステ・統合医療分野に対するニーズも高い。

※タラソテラピー：海水の多様な特性を活かし、身体機能の回復など幅広く活用する自然海洋療法

図表 今後エステサロンで受けたいサービス内容



(出所) 「エステティックサロンマーケティング 2007」 矢野経済研究所より作成

②健康ケアサービスに関わる各種主体の活動

a) NSPA Conference & Exhibition 2008 OKINAWA

「市民に対するスパの利用方法に関する広報と啓発事業」を主目的に 2002 年に設立された、特定非営利活動法人日本スパ振興会（以下、NSPA）は、2008 年に「NSPA Conference & Exhibition 2008 OKINAWA」を開催した。同催しでは、国内のスパ事業者に加え、バリをはじめとする東南アジア諸国のスパ指導者等を招いた講演などが開かれた。

NSPA は、東京、大阪、福岡といった大都市圏に加え、沖縄県でも検定試験を実施しており、日本随一の観光地である沖縄をスパの拠点として位置づけている。

b) 日本アーユルヴェーダ学会沖縄研究総会

2007 年 11 月に「第 29 回 日本アーユルヴェーダ学会沖縄研究総会」が沖縄コンベンションセンターで開催された。

アーユルヴェーダとはインドの伝統的な学問で、病気になってからそれを治療することよりも、病気になりにくい心身をつくり、病気を予防し、健康を維持するという「予防医学」の考えに立っている統合医療の一部として捉えることが出来る。その概念は医学的な分野だけでなく、食事やマッサージ、リラックスといった広範に及ぶ。

「日本アーユルヴェーダ学会沖縄研究総会」には、国内をはじめインドや米国の研究者が集まり、それぞれの研究結果を講演するとともに、沖縄県内の研究者も講演を行っている。

c) JACT 沖縄支部

日本代替・相補・伝統医療連合会議（以下、JACT）は国内に存在する日本代替・相補・伝統医療に関わる主体の研究成果や臨床活動などの情報交換と、その発展も目的に設立された機関である。近年では、沖縄県の持つ“癒し”の風土を活用した、総合的な健康づくりに着目しており、JACT を挙げて沖縄県における統合医療の発展に注力している。

具体的な動きとして、国際通り近辺に統合医療の拠点となる施設の建設が予定されている他、県内に大規模な統合医療拠点の開発構想を提案している。

d) かなタラソ沖縄

タラソとはギリシャ語で「海」という意味で、タラソセラピーとはフランスで開発された、海水の多様な特性を活かし、身体機能の回復など幅広く活用する自然海洋療法である。宜野座町に立地するかなタラソでは沖縄県の海洋深層水を活用した、各種エステやジャグジー、運動プログラムなどが提供されており、長期的に楽しみながら実践できる健康づくりを目指している。

現状では、県内からの集客が中心となっているが、宜野座町周辺がスポーツキャ

ンプの拠点であることをいかし、かんなタラソ近隣にアスリートを対象とした宿泊施設を新設することで、アスリートを対象とした県外からの集客力増強が計画されている。

また、ボランティアのモニターを集め、かんなタラソで提供されている運動プログラム等の健康増進効果の測定が進められており、タラソセラピーの科学的な視点による分析も進められている。

e) 南城市（統合医療の取組み）

南城市周辺には、斎場御嶽に代表される歴史・文化遺産が数多く存在し、それらを結んだ東御廻い（アガリウマーイ）は県内でも有数の精神的な癒し（スピリチュアル）を得られる場として、観光資源としての活用が注目されている。

現状では、市内に大規模な宿泊施設がないことなどもあり、県外からの観光客の数は県内の他の観光地に比べ少ないものの、今後、高齢者の沖縄県への誘客を促進する際には大きな強みとなり得る有望な資産と考えられる。

このような背景から、南城市でも精神面の癒しに着目した統合医療の場とした地域プロモーションに注力する方針であり、まずは地元住民の意識形成を目的とした啓蒙活動を開始している。

（3）沖縄県（中南部都市圏）において今後有望な健康ケアサービス産業の展開方向

近年の健康ケアサービス業界の動向や、沖縄県の資源や強み等を踏まえると、健康ケアサービス産業における有望な展開方向は、以下のとおりである。

①沖縄独自のヘルスケアサービス・プログラムの開発

統合医療の研究、提供体制は日本でも急速に整備が進みつつある。富山大学、筑波大学、徳島大学のように古くから東洋医学の研究を進めてきた大学や、東京女子医大のように「戦略的研究拠点育成プログラム（通称：スーパーCOE）」が認可された大学では、すでに統合医療に関する研究センターを設立している。

沖縄県内にも、上述したような各種主体の統合医療に関連した草の根レベルの活動は見られるものの、これら他地域の学術機関の研究レベルとは依然として大きな開きがある点是否めない。したがって、沖縄県のヘルスケアサービスの展開方向としては、新たに研究機関を立地誘導し、富山大学、筑波大学、徳島大学などの他地域先進機関との連携によって、沖縄の資源や強みを生かした独自の健康ケアサービス・プログラムを開発することが想定される。

②高付加価値型健康ケアサービス産業の集積

健康ケアサービスクラスター形成に向けた、沖縄の最大の強みは国内随一のリゾー

ト地としての“癒し”の風土と、年間 500 万人を超える観光客である。旅行の目的としてリラクゼーションへのニーズが高まる中で、タラソテラピーに代表される、沖縄の資源を活用した健康ケアサービスへのニーズが今後ますます高まることが想定される。一方、大学を始めとする他地域先進期間では、水準の高い研究は行われているものの、健康ケアサービスの実践と、十分なデータの収集に必要なモニターが不足している。

沖縄同様に、“癒し”の風土と観光リゾート地としての知名度を有するバリなどの先進他地域との差別化を図るためには、健康の保持増進効果が科学的に立証されたサービス・プログラムの開発による県内健康ケアサービスの高付加価値化が必要である。

③長期滞在者を対象としたビジネスの拡大

沖縄県の観光産業には、長期滞在ニーズに対応したコンテンツの開発が求められている。また、高齢者の移住ニーズが高い沖縄には、シニアタウンや CCRC※といった高齢者施設が進出する可能性も高いと考えられ、移住してくる高齢者の健康ケアサービスニーズの拡大が予想される。

県内の健康ケアサービス産業には、このような長期滞在者を対象にした、サービス・プログラムの開発が求められており、肉体的、精神的な健康の保持増進を目的としたサービスを長期的かつ定期的に提供する“健康づくりの場”としての機能拡充が求められる。

また、これらの長期滞在者用のコンテンツは、近年急増するうつ病、躁鬱病の予備軍である、いわゆる“未病”段階での予防医療にも効果を有すると考えられるこのような消費者を対象とした、予防医療拠点としての位置づけを獲得することも検討する必要がある。

※CCRC:Continuing Care Retirement Community の略。同一の施設内あるいは敷地内で加齢とともに進展する健康状態に合わせ、その時々に必要な設備の利用や、サービスの享受が可能な高齢者施設。

(4) 中南部都市圏における健康ケアサービスクラスター形成の方向

中南部都市圏における健康ケアサービスクラスターの産業集積・誘導の展開方向、及び展開地域のイメージは以下のとおりである。

①健康ケアサービスクラスターの展開方向

○ヘルスケアサービス・プログラム開発機関の立地誘導

- ・沖縄が有する強みを生かした、沖縄独自の健康ケアサービスの開発
- ・健康の保持増進効果が科学的に立証された健康ケアサービスの開発
- ・個々人の体調・体質に応じたテーラーメイド型健康増進プログラムの開発

○臨床実験フィールドの整備

- ・ヘルスケアサービスの健康保持増進効果の科学的根拠検証には、サービス提供対象として想定される顧客を反映した被験者を集めたモニター群を組成する必要がある。
- ・モニター群は統計学的に十分な有意差を確認するに足りる人数が必要とされ、これを一企業が準備するには限界がある。
- ・そこで、健康ケアサービスクラスター形成に向けたソフトインフラとして、十分な被験者候補を有する臨床実験フィールドを整備し、県内健康ケアサービス産業および新たに立地誘導するヘルスケアサービス・プログラム開発機関への提供を行うことで、県内健康ケアサービス産業の高度化・競争力強化、県外企業の進出等を促進することとする。
- ・なお、臨床実験フィールドの整備にあたっては健康食品産業、健康ケアサービス産業双方が利用可能なものを整備することが、費用対効果の観点からも望まれる。

○健康ケアサービス人材育成拠点の整備

- ・健康ケアサービス産業の担い手となる、サービス産業人材の育成。各種研修コースを備え、近隣リゾート施設との連携による OJT の実施も視野に入れる。
- ・臨床実験フィールドの整備にあたっては健康食品産業、健康ケアサービス産業双方が利用可能なものを整備することが望まれる。

○長期滞在型ヘルスケアリゾートの立地誘導

- ・長寿健康食や、タラソテラピーなど沖縄独自の健康プログラムを提供する長期滞在型ヘルスケアリゾートを運営する、ホテル事業者、リゾート運営事業者の進出を促進する。
- ・長期滞在型ヘルスケアリゾートの主要ターゲット像としては、これまで沖縄県観光産業が集客で出遅れてきた、高齢者層や富裕外国人層が想定される。

○シニアタウン・CCRC の立地誘導

- ・高齢者（リタイアメント層）を対象としたシニアタウンや CCRC 等を運営するデベロッパー、ホテル事業者（米国ではハイクラスの CCRC 運営を行うのはホテル事業者であることが多い）の進出を促進する。
- ・健康ケアサービスに加え、高齢者の知的欲求を満たす教育コンテンツや体験型学習コンテンツ、レジャー等、幅広いニーズへの対応が求められることから、立地誘導に際しては、既存の県内観光産業との連携が不可欠と考えられる。

②健康ケアサービスクラスターの展開地域のイメージ

○健康ケアサービスの提供先として有望視される、長期滞在型ヘルスケアリゾート、シニアタウン・CCRC はいずれもリゾート地としての要件を満たす地区への立地が想定される。よって健康ケアサービスクラスターについても、リゾート周辺地域での展開が望ましい。

○長期滞在型ヘルスケアリゾート、シニアタウン・CCRC の代表的な立地要件とし

ては、空港や都市部へのアクセスが優れていることと、周辺地域にゴルフ場等のアクティビティ施設が整備されていることが挙げられる。また CCRC については、米国を中心にアクティブシニアの知的欲求に対応したカレッジリンク型（大学隣接型）CCRC が人気を博しており、国内でも日本初となるカレッジリンク型 CCRC が関西大学に隣接地で開業している。

- 以上の条件を踏まえると、中南部都市圏において、健康ケアサービスクラスターの展開にふさわしい地域は、観光リゾート地としての機能やサービスを備え、マーケットとしての交流人口（観光滞在客）や居住人口の集積に近く、シニアタウン等の面的展開が可能な、西海岸（国道 58 号沿道）の駐留軍用地跡地等であると想定される。

（５）中南部都市圏における健康ケアサービスクラスター形成の効果

中南部都市圏において健康ケアサービスクラスターを形成することによる効果として、以下が想定される。

①雇用創出効果

2006 年現在、中南部都市圏の「事業所・企業統計調査」ベースでみた健康ケアサービス関連産業（療術業、エステティックサロン、スポーツ・健康教授業、フィットネスクラブ等）の従業者は、約 5,800 人である。

一方、中南部都市圏の健康ケアサービス関連売上高を推計すると、2021 年で約 567 億円となる。

仮に、この売上高が達成されると、中南部都市圏の健康ケアサービス関連産業従業者数は、約 13,400 人に増加すると推計される。

②生産波及効果

上記の健康ケアサービス関連売上高（最終需要額）の発生による沖縄県全体の生産波及効果は、約 1,380 億円になると推計される。

図表 中南部都市圏における健康関連産業の集積（2006年）〈再掲〉

		那覇市		沖縄市		その他市部		町村部		中南部都市圏計	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
健康食品産業	その他の食料品製造業	55	831	21	136	99	1,587	32	672	207	3,226
	小計	55	831	21	136	99	1,587	32	672	207	3,226
健康ケアサービス	療術業(注1)	171	437	58	123	158	311	64	185	451	1,056
	健康相談施設	6	53	1	69	3	82	2	301	12	505
	スポーツ・健康教授業	70	476	30	69	81	316	30	109	211	970
	フィットネスクラブ	12	81	5	30	10	78	1	1	28	190
	その他の洗濯・理容・美容・浴場業(注2)	131	624	53	127	123	364	66	194	373	1,309
	スポーツ施設提供業	11	132	11	200	32	819	18	655	72	1,806
	小計	401	1,803	158	618	407	1,970	181	1,445	1,147	5,836
健康関連産業計		456	2,634	179	754	506	3,557	213	2,117	1,354	9,062
全産業(公務除く)		20,700	149,640	6,496	43,327	18,367	138,429	9,363	71,991	54,926	403,387
人口		312,415		131,521		464,840		220,116		1,128,892	

(注1)「療術業」は、温熱療法・光熱療法・電気療法・刺激療法などの医業類似行為を業とする者の事業所、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所などが該当する。

(注2)「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」には、エステティック業(エステティックサロン、美顔術業、美容脱毛業等)が含まれる。

(出所)「平成18年事業所・企業統計調査」をもとに作成

図表 健康ケアサービス関連産業の生産額、生産波及効果等の推計

		実績推計値	将来推計値	備考
		2006年度 (H18)	2021年度 (H33)	
■健康ケアサービス関連売上高(百万円)	①	24,628	56,679	2006年：健康サービス産業従業者数に一人当たり売上単価(422万円/年)を乗じて算出<注1> 2021年：県内観光消費額の伸び率を用いて算出(推計値：2007年4,226億円→2021年9,200億円<注2>) <注1>単価は、全国ベースで指標の取れる「エステティックサロン」「会員制ヘルスクラブ」「施術所」「鍼灸院」の従業員一人当たり売上高の単純平均値740万円に、沖縄の対全国単価比0.57を乗じた数字。単価比は「フィットネスクラブ」(H17特定サービス産業実態調査)の売上高より算出 <注2>「図表 観光リゾート関連産業の生産額、生産波及効果等の推計」(2-38頁)より
■生産波及効果(百万円)	②	59,920	137,900	①の売上高(最終需要額)に沖縄県産業連関表(H12)の逆行列係数を乗じて産出 逆行列係数：1.43301 (対個人サービス)
■健康ケアサービス関連産業従業者数(人)	③	5,836	13,431	2006年：実績推計値(「平成18年事業所・企業統計調査」) 2021年：①の伸び率を乗じて算出

2. 新たな産業分野の検討

1) デスティネーションリゾートの形成に向けた検討

(1) 沖縄県（中南部都市圏）における観光リゾート産業の動向と課題

①全体的な観光リゾート産業・機能の底上げ

中南部都市圏における観光リゾート産業の集積規模（人口10万当り事業所数、従業者数）を、九州の人口100万規模都市（福岡、北九州）、全国と比較すると、全体として次のような課題が指摘できる。

- 中南部都市圏に観光リゾート産業の集積水準（従業者ベース）は、2006年（平成18年）現在で、ほぼ全国平均を上回る水準に達している。
- しかし、九州の都市型観光拠点であり、人口135万を有する福岡市と比較すると、宿泊・旅行産業、エンターテインメント産業、文化芸術産業、飲食産業、物販産業の集積が相対的に低く、これら産業のさらなる充実が課題である。
- 特に、観光の質の向上に向けては、中南部都市圏の強みを活用したエンターテインメント産業、文化芸術産業の振興が重要である。中南部都市圏においては、組踊や琉球舞踊などの舞踊ソフト、沖縄芝居や伝統芸能等の演劇芸能ソフト、音楽ソフト（多数の音楽アーティスト、タレント）、沖縄独特のパフォーマンスソフトとして“闘牛”などのエンターテインメントや芸術に関連するソフト資源がある。また、それらのソフトを流通・公演させる場としての「国立劇場おきなわ」や小規模施設（小劇場、ライブハウス等）も比較的充実している。
- また、飲食産業の中では、ナイトライフ型の遊興飲食店（バー・キャバレー・ナイトクラブ等）の集積が高い。これを強みとして一層のナイトライフ型観光を充実させていくことが中南部都市圏では望ましい。特に、上記のエンターテインメント産業（音楽演奏、各種ショー等）の振興と連携させることによって、世界の有名観光都市に共通してみられるような、観光客に対する充実したナイトライフ機能を提供することが可能になる。

図表 観光リゾート産業の立地量の比較（人口10万人当り集積）

		中南部都市圏計		福岡市		北九州市		全国	
		事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者
宿泊・旅行産業	旅館・ホテル	34.5	601.2	18.5	636.0	16.2	280.7	39.3	531.0
	旅行業	10.6	131.2	21.3	285.4	4.1	49.9	8.5	84.0
	小計	45.1	732.4	39.8	921.4	20.3	330.6	47.7	615.0
エンターテインメント産業	映画館	0.6	14.8	0.8	19.8	0.8	21.2	0.6	14.7
	興行場、興行団	1.8	15.7	2.9	40.2	0.7	1.5	1.9	24.3
	競輪・競馬等の競走場、競技団	0.0	0.0	0.1	6.9	0.2	45.8	0.6	15.6
	スポーツ施設提供業	6.6	175.0	6.4	107.5	4.8	88.6	7.7	176.0
	公園、遊園地	0.9	40.9	1.4	39.7	0.8	101.3	0.7	44.6
	遊戯場	21.4	259.1	28.0	333.2	26.3	285.3	21.9	304.0
	その他の娯楽業	17.5	127.6	10.9	100.6	10.7	82.4	10.0	85.1
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	1.0	5.6	1.0	7.9	0.2	1.0	0.5	2.7
	音楽・映像記録物賃貸業	9.5	65.9	6.4	75.1	5.0	53.1	3.6	43.0
	動物園、植物園、水族館	0.3	20.9	0.1	7.1	0.0	0.0	0.2	6.1
	有線放送業	0.5	11.4	0.7	29.4	0.3	19.2	0.7	15.5
	小計	60.1	736.9	58.6	767.4	49.8	699.5	48.3	731.7
文化芸術産業	博物館、美術館	0.5	3.2	0.4	2.2	1.2	5.7	1.3	10.6
	書迹・芸術家業	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.9	1.4
	映像・音声・文字情報制作業	12.0	154.4	21.7	435.2	5.7	113.9	12.2	208.7
	小計	12.8	158.0	22.3	437.7	7.0	119.7	14.3	220.8
旅客運輸業	道路旅客運送業	46.5	994.7	29.7	885.7	54.8	691.2	25.9	454.3
	航空運送業	1.8	31.8	3.7	118.9	1.2	36.5	0.6	26.4
	自動車賃貸業	6.0	72.3	8.1	91.6	5.5	27.2	3.9	30.2
	小計	54.3	1,098.8	41.6	1,096.2	61.4	754.9	30.4	510.9
飲食産業	食堂、レストラン	157.0	1,117.3	236.9	2,108.8	191.3	1,367.2	185.5	1,442.0
	そば・うどん店	20.0	124.8	28.4	212.1	27.4	188.1	26.9	161.4
	すし店	10.5	85.6	25.9	187.2	22.9	134.5	25.5	170.8
	喫茶店	70.9	333.2	51.4	283.5	41.6	144.2	63.8	253.8
	その他の一般飲食店	19.0	374.1	31.3	357.5	28.3	214.2	25.4	231.1
	遊興飲食店	566.4	2,019.1	391.1	2,053.1	326.1	1,182.2	243.1	983.9
	小計	843.7	4,054.1	765.0	5,202.1	637.7	3,230.4	570.1	3,243.0
物販産業	各種商品小売業	3.4	585.9	4.5	550.1	6.0	605.4	5.6	493.6
	織物・衣服・身の回り品小売業	164.3	572.5	211.1	1,053.4	165.2	627.0	137.3	593.4
	飲食料品小売業	418.8	2,729.3	336.9	3,373.9	455.2	2,951.4	338.2	2,677.9
	書籍・文房具小売業	91.4	526.0	48.7	567.6	49.6	511.7	40.8	509.2
	スポーツ用品・がん具等小売業	33.4	143.1	27.1	171.4	24.1	144.0	25.2	137.5
	写真機・写真材料小売業	0.9	4.9	2.8	17.7	2.4	11.8	2.5	11.1
	小計	712.2	4,561.7	631.3	5,734.1	702.5	4,851.2	549.6	4,422.7
観光リゾート産業計		1,728.2	11,341.9	1,558.4	14,158.9	1,478.7	9,986.3	1,260.5	9,744.2
全産業(公務を除く)		4,865.5	35,733.0	5,114.8	56,936.0	4,669.4	42,423.3	4,504.0	42,646.4

(出所) 「平成18年事業所・企業統計調査報告」総務省 をもとに野村総研作成

②ハイグレードホテル、コマーシャルホテル等の宿泊施設の質的な充実

中南部都市圏におけるホテル等宿泊施設の大きな問題は、質の高い都市型ホテル及びリゾートホテルが少ないことである。たとえば、全ホテル客室数に対する、ハイグレードホテル客室数（登録ホテル、日本ホテル協会加盟ホテル、全日本シティホテル連盟加盟ホテルの客室数合計：2007年度）の割合は23.3%にとどまっており、全国平均（34.4%）、東京（53.1%）、京都（53.5%）に比べて低い水準にある。

また、中南部都市圏への入域観光客のうち、約20%程度を占めているビジネス観光客（注1）は、比較的安価でかつリゾートホテルとしての質を備えたビジネスホテルへのニーズが高いと推測される。

さらに、観光旅行の個人／小グループ化の流れの中で、沖縄のホテル等宿泊施設へのニーズも多様化している。ファミリーで楽しめるアミューズメント機能の充実したホテル（ラスベガスでの傾向）、女性専用のフロア・サービスの充実したホテル、長期滞在に適したホテルなどへのニーズが大きくなっていると推測される。

以上を踏まえた、中南部都市圏のホテルを中心とする宿泊施設に関わる、今後の課題をまとめると次の点となる（注2）。

- グレードの高い国際級ホテル、すなわち、ラグジュアリー、アップスケール、ミッドマーケットタイプのホテルを増やしていくこと。
- ビジネス観光客にも対応した、良質で適切な価格帯のコマーシャル（ビジネス）×ミッドマーケットタイプのホテルを増やしていくこと。
- 多様な宿泊客属性（ファミリー、女性、高齢者等）に対応したホテル形態を提供していくこと。

（注1）ここでは、ビジネス観光客を「業務関連の出張が主で一部観光的行動を伴う来訪客」とする。「平成14年度観光統計実態調査（空港アンケート調査）」によれば、「仕事」「会議等出席」「研修」を旅行内容とする回答割合が全体の20.3%を占めている。

（注2）ホテルの分類については、以下のを参照のこと。

<参考> ホテルの分類と特徴

	分類	特徴
立地による分類	都市ホテル (City hotel)	都市市街地に立地するホテル。
	メトロポリタンホテル (Metropolitan hotel)	大都市に位置する、何千室も有するマンモスホテル。多人数を一時に収容できる大宴会場、大会議室などを有する。
	リゾートホテル (Resort hotel)	観光地、保養地に立地するホテルを指す。眺望・環境条件を十分に考慮したうえで設計、建築されたもので一般的に各種レクリエーション施設が併設されている、レジャーやレクリエーションを楽しむための宿泊施設である。

	分類	特徴
価格・質による分類	ラグジュアリーホテル (Luxury)	主に都市に立地する最高級ホテルを指す。
	アップスケールホテル (Upscale / Fullservice)	最高級ホテルに続くランクのホテルを指し、レストラン、ルームサービス、ランドリー・サービス等の多様なサービスが提供される。
	ミッドマーケットホテル (Midmarket)	中価格帯のホテルを指し、客室の調度品、ロビーの広さ・質などの面でラグジュアリー等の上位クラスより劣るが価格が低い。
	エコノミーホテル (Economy)	宿泊料の安い経済的なホテルを指す。通常、このクラスのホテルにはレストランは無い。ロビー・客室も簡素。一般的にモーテルはこのクラスに分類される。
対象顧客による分類	リゾートホテル (Resort)	主に観光レジャー客の収容を目的にリゾート地に建てられるホテル。リゾートホテルには、上記の Luxury、Upscale、Midmarket、Economy 等の各クラスのホテルが含まれる。
	長期滞在型ホテル (Extended-stay) レジデンシャルホテル (Residential hotel)	長期滞在を目的とするゲストのためのホテル。1週間以上滞在する人が快適に生活できるよう、キッチンや冷蔵庫を備え、部屋もより広く作られている。その他のサービスとして、スーパーマーケットまでのシャトルサービス、図書館 (Library)、コンピュータ常時利用サービス、フィットネスルーム、グレートルーム (ホテル全体の公共リビングルーム、滞在客の交流の場) 等が提供される。
	コマーシャルホテル (Commercial hotel) ビジネスホテル (Business hotel)	主として商用旅行者 (ビジネスマン) を対象とする宿泊主体型の中級ホテルでおもにダウンタウンに立地する。ビジネスホテルは、和製英語で商用旅行者用のホテルの意味。日本特有のスタイルのホテルで、各企業の出張旅費の一般水準に合わせた料金設定で一般的に低料金の宿泊機能重視型ホテルを指す。近年では飲食施設などサービス機能も充実させた、いわゆる中級ホテルへと移行してきている。

出所) 各種資料より野村総研作成

③長期滞在用宿泊施設の供給

最近日本の熟年層の間で、「ロングステイ」への関心が高まっている。現在のところロングステイ先は、外国が基本となっているが、日本本土から見れば沖縄も十分にステイ先の候補となり得るポテンシャルを持っている。

今後沖縄においては、数週間から数ヶ月単位にいたるまでの、多様な長期滞在需要に応える仕組みや施設整備が必要となってくる。こうしたロングステイのためのホテル以外の宿泊施設は、「中高層型長期滞在宿泊施設」(コンドミニウム、サービスアパートメント、ウィークリー/マンスリーマンション等)、「低層型長期滞在宿泊施設」(コテージ、貸別荘、セルフ・ケータリング長期滞在レンタルハウス等)である。

那覇市内においても最近、中高層型の長期滞在宿泊施設として、ウィークリーマンションが供給されている。初期のころは、自宅の改築工事や長期出張などで利用する人が

多かったが、最近では、那覇のウィークリーマンションを拠点に主に那覇市内での観光と、座間味島などの周辺離島への観光をこなすというような滞在に使う人が多いという。特に冬場は、シルバー世代の予約が多く、12月後半から3月中旬までは避寒地として利用するリピーターが多いとのことである。(那覇市内のウィークリーマンション供給業者の談話)

以上を踏まえると、中南部都市圏では、那覇市を始めとする都市部における「中高層型長期滞在宿泊施設」、郊外部における「低層型長期滞在宿泊施設」を整備する、あるいは立地誘導していくことが課題である。

④都市型エンターテインメント機能・施設の拡充

那覇都市圏において「エンターテインメントの魅力を享受できる滞在型観光都市づくり」(県観光振興基本計画)が目指されているように、エンターテインメント機能の充実の中南部都市圏の重要テーマである。しかしながら、中南部都市圏の問題は、エンターテインメント産業の集積がやや低いことである。その水準は、全国平均並みにとどまっており、国際観光都市の一つである福岡市に比較して立地量(従業者ベース)は低い。

一方で、沖縄には、組踊や琉球舞踊などの舞踊ソフト、沖縄芝居や伝統芸能等の演劇芸能ソフト、音楽ソフト(多数の音楽アーティスト、タレント)、沖縄独特のパフォーマンスソフトとして“闘牛”などのエンターテインメントに資する資源がある。中南部都市圏においては、これらの資源を活用したエンターテインメント産業・機能の育成及び強化が可能である。

また、沖縄県では現在コンテンツ産業の育成が進められつつあり、集積戦略のターゲットの一つがエンターテインメント分野に置かれていることから、映像娯楽ソフト産業の集積は着実に進んでいくと予想される。今後は、これらの産業集積を活かした、映像系エンターテインメント事業を支援していくことも可能になってくる。

さらに、中南部都市圏のエンターテインメント体験産業は、室内娯楽(特にナイトライフ型の業態)やアミューズメントパーク系の施設(おきなわワールド文化王国・玉泉洞等)が強みとなっているものの、アウトドアスポーツ系や遊戯系の産業集積がやや弱い。今後は、ナイトライフ型のエンターテインメント産業(音楽演奏、各種ショー等)と飲食産業の振興を連携させることによって、世界の有名観光都市に共通してみられるような、観光客に対する充実したナイトライフ機能を提供することが可能になる。

以上を踏まえると、世界水準の国際観光都市に不可欠である次のようなエンターテインメント産業の立地が少なく、今後育成していくことが課題である。

○ エンターテインメントソフト産業

- ・上演芸術ソフト業の育成(劇団・楽団、舞踏団、上演芸術家、芸道家等)
- ・「国立劇場おきなわ」の利用方向とも密接に関連するパフォーマンスアートの団体等の誘致・育成が重要

○ エンターテインメント流通産業

- ・上記のような上演芸術ソフトを流通・公開するための産業の育成（劇場、音楽ホール、ライブハウス、芸術プロモーター）
- ・娯楽映像ソフト流通業（シネマコンプレックス、3Dシアター等）

○ エンターテインメント体験産業

- ・ナイトライフ型産業の育成（インドアスポーツ施設、室内娯楽施設等）

また、エンターテインメント産業は、都市内の特定空間に「エンターテインメントシティ」として集積させることによって集客力や魅力づくりの点で、メリットが発揮される。したがって、たとえば、国際通りのリノベーションなどのまちづくりと一体的に、エンターテインメント産業の誘導をはかっていくことが必要である。

図表 エンターテインメント産業の分類（野村総研による分類）

エンターテインメント産業の分類		対応業種・業態（例示）
エンターテインメント・ソフト産業	上演芸術ソフト	劇団、楽団、舞踏団（日舞、洋舞） 上演芸術家（音楽家、舞台芸術家、俳優、舞踏家等） 芸道家（落語家、漫才師等）
	娯楽映像ソフト	映画制作、ビデオソフト制作、TV番組制作、写真家
	娯楽活字ソフト	文芸家・著述家（作家、シナリオライター、翻訳業等） 出版業（娯楽系雑誌、書籍等）
	スポーツソフト	スポーツチーム、スポーツクラブ 職業スポーツ家
エンターテインメント流通産業	上演芸術ソフト流通	劇場、演劇場、寄席、コンサートホール、音楽ホール、ライブハウス、劇場、オペラハウス 芸術イベントプロモーター、興行業、芸能プロダクション 音楽CD等の販売/レンタル
	娯楽映像ソフト流通	映画館、シネマコンプレックス、3Dシアター 映画配給業、ビデオ・DVD販売業/レンタル業 映像放送業（TV、CATV、有線）
	娯楽活字ソフト流通	書籍小売業
	スポーツソフト流通	スポーツ観戦施設（野球場、サッカー場、陸上競技場、屋内球技場、アイスホッケーリンク等） スポーツイベントプロモーター
	情報・機器流通	スポーツレジャー情報提供サービス、プレイガイド スポーツ用品・娯楽用品・楽器等の小売業
エンターテインメント体験産業	アウトドアスポーツ	野球場、ゴルフ場、スキー場、サッカー場、テニスコート、サイクリング場、フィールドアスレチック、マリンスポーツ施設、クルージング、マリナー
	インドアスポーツ	ボーリング場、フィットネスクラブ、スポーツクラブ、パテイングセンター、インドアテニス、ボクシングジム
	遊戯	ビリヤード、囲碁・将棋、マージャンクラブ、パチンコ・スロット店、ゲームセンター
	ゲーミング	カジノ、競輪場、競馬場、競艇場、場外馬券売場
	室内娯楽	ダンスホール、ディスコ、カラオケ喫茶、カラオケボックス・ルーム、ファッションマッサージ、健康ランド、ナイトクラブ、バー、酒場
	アミューズメントパーク	遊園地、動物園、水族館、テーマパーク、ボート場、釣堀

（出所）野村総合研究所作成

⑤求められる商業機能の質の向上

中南部都市圏の商業物販店の特徴は、土産物店が中心であり、世界のリゾート地でみられるような高級ブランド品ブティック等が圧倒的に少ない。中南部都市圏を世界水準の国際観光リゾート地としていくためには、このような高級ブランド品の店舗や免税店の充実が必要である。また、中南部都市圏に立地する沖縄型特定免税店やアウトレットモール等のショッピング観光拠点について、より利用客のニーズにあったショッピング環境の整備を推進することが課題である。

⑥芸術文化産業の育成と観光リゾートとの連携強化

世界の観光リゾート地の最近動向をみると、アートテーマにした新しい施設やイベントによる集客力の強化や、リゾートと芸術活動を一体化した取組みなどがさかんになっている。たとえば、リゾートと芸術的まちづくり（多数のアーティストが住み作品展示）が一体化したプエルト・バラルタ（メキシコ）などの例がある。

また、国内外において、「芸術公園（アート・パーク）」が芸術振興と観光集客の点で大きな成果をあげている例がみられる。たとえば、韓国済州島においては、東洋最大規模の総合文化芸術公園が整備されており集客資源の1つとなっている。札幌の「札幌芸術の森」の場合、「野外美術館、屋内美術館、各種工房等を配置する総合的な芸術文化施設は、本市内及び近郊には他に例がなく、多くの市民に利用されており、本市の芸術文化の振興にとって、欠くことのできない施設である」と評価されている。

このように、芸術文化産業の育成とそれを活用した観光リゾート地づくりは、今後の中南部都市圏の観光リゾート産業振興においても重要な方向となろう。この観点からみると、現在の中南部都市圏においては、芸術文化産業、特に芸術ソフト創造産業（アーティスト＝芸術家）の集積や活動を活発化させること、また、それらを支援する“アーティスト・イン・レジデンス”（注）などの環境を整備することなど、取り組みの余地は大きい。

以上の動向を踏まえると、中南部都市圏において、芸術文化産業の育成と観光リゾートとの連携強化を図る場合には、次の点が課題となる。

- a) アーティスト・イン・レジデンス事業を観光リゾートゾーン内で活性化させる。
- b) 芸術振興と観光集客に資する「芸術公園」を形成する。
- c) 観光リゾートゾーン内に拠点となる「沖縄現代美術館（仮称）」を整備する
- d) 世界的に隆盛している“メディア・アート”に関連するイベントや展示交流施設等を充実させる。

（注）“アーティスト・イン・レジデンス”とは、渡航費、滞在中の生活費、展覧会開催の経費などを負担して、外国から芸術家を招き創作の手助けをする活動や施設のこと。

(2) 中南部都市圏における観光振興・観光地づくりの基本方向

①中南部都市圏における観光振興の基本方向

「沖縄観光振興基本計画」(平成14年度から23年度までの10カ年の長期計画)では、中南部都市圏における観光振興の基本方向が次のように示されている。

那覇都市圏では、「ゲートウェイ・観光都市としてのビジネス・コンベンション・観光リゾートの中心地」をテーマとして、快適で美しい都市づくりへの取組みが目指されている。南部圏では、「健康、長寿や歴史文化を活用した観光体験と農林水産産業の拠点」をテーマとして、周遊観光拠点だけでなく体験・滞在型交流拠点が目指されている。中部圏では、「コンベンション都市、長期滞在型交流都市としての都市機能再整備、国際交流拠点形成」がテーマとして掲げられている。

②中南部都市圏における「観光振興地域」の指定

2009年3月現在で、中南部都市圏では、5つの「観光振興地域」が指定されている。

観光振興地域とは、「県内において優れた自然の風景地、文化財等の観光資源を数多く有するとともに、観光客の集客及びスポーツ・レクリエーション施設や教養文化施設、休養施設、販売施設等観光関連施設の整備を特に推進し、本県の観光の拠点となりうる地域」のことである。

今後の中南部における観光リゾート振興は、当面これらの観光振興地域を拠点として進め、適宜新たな観光振興地域を加えていく形で進めることが望ましい。

図表 中南部都市圏の観光振興の基本方向

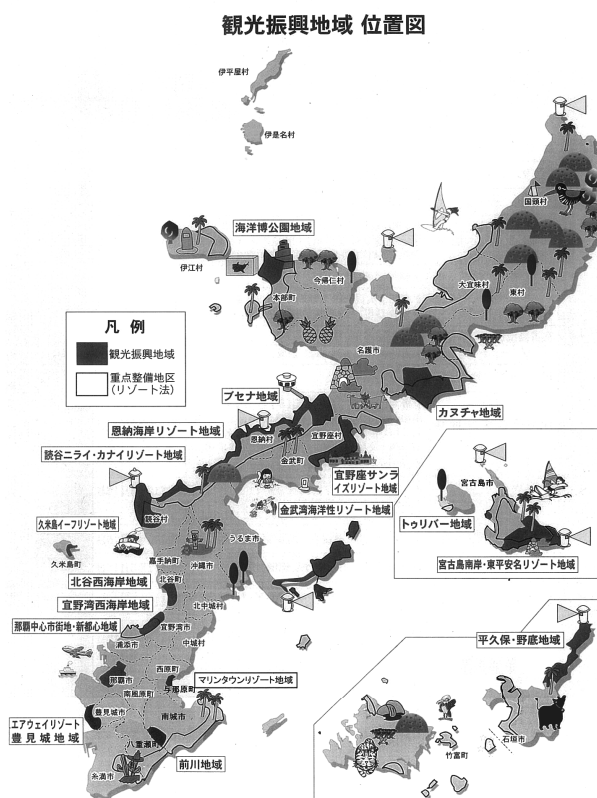
圏域別テーマ	地域・地区	基本方向
【那覇都市圏】 ゲートウェイ・観光都市としてのビジネス・コンベンション・観光リゾートの中心地 ↓ 快適で美しい都市づくりへ取り組む	国際通り周辺	・沖縄の伝統工芸・イベント等を体験できる拠点施設整備 ・景観整備
	公設市場周辺 壺屋・首里 那覇新都心	・地区の景観整備
	那覇港	・ウォーターフロントを活かした観光拠点創設 (後背地の魅力づくり、国内外大型クルーズの誘致)
	市街地	・グルメ&ショッピング・リゾートシティづくり ・エンターテインメントの魅力を享受できる滞在型観光都市づくり (食事・買物、伝統芸能鑑賞、地域との交流等の施設整備) (賃貸マンション等の長期滞在型宿泊施設の整備)
【南部圏】 健康、長寿や歴史文化を活用した観光体験と農林水産産業の拠点 ↓ 周遊観光拠点だけでなく体験・滞在型交流拠点を旨指す	全体	・健康・長寿をテーマにした体験・滞在型観光拠点の形成 ・農林水産産業の生産拠点として観光・リゾートとの連携促進 ・グスク群を結ぶ琉球歴史観光ルートの開発整備 ・歴史体験平和学習の拠点形成
	糸満市～ 浦添市	・エンターテインメント性の高いコースタル・リゾートの形成 (空港等と連携したショッピング施設、海洋レク施設等)
	周辺離島	・マリンスポーツの一層の活性化 ・グリーンツーリズム、ブルーツーリズム等の振興 ・離島間の周遊観光の利便性向上
【中部圏】 コンベンション都市、長期滞在型交流都市としての都市機能再整備、国際交流拠点形成	西海岸	・魅力あるエンターテインメント性の高いコンベンションシティ形成 (既存施設の連携、宿泊施設、飲食・ショッピング施設の拡充)
	東海岸	・快適で美しい居住・リゾート滞在生活圏の形成 (住宅・別荘、アパート、コンドミニアム、生活施設等の整備) (リゾートオフィス、研究所等の誘致)
	中城湾 泡瀬地区	・国際交流リゾート拠点の形成 (海洋性レクリエーション機能の導入)
	沖縄市	・都市観光地としての充実 (ミュージックタウン構想、新子供の国等の活用)
	読谷村	・第3の宿泊滞在拠点としての整備 (アクセス道路の整備、宿泊滞在施設の充実) ・琉球歴史回廊の整備

(出所)「沖縄県観光振興基本計画」の内容をもとに作成

図表 中南部都市圏における観光振興地域

(2009年3月現在)

地域名	区域
1 読谷ニライ・カナイリゾート地域	読谷村字宇座、渡慶次、儀間、高志保、瀬名波
2 北谷西海岸地域	北谷町北谷1丁目、2丁目、美浜1丁目、2丁目、字美浜
3 宜野湾西海岸地域	宜野湾市大山7丁目、真志喜3丁目、4丁目、字宇地泊
4 那覇中心市街地・新都心地域	那覇市おもろまち1丁目、2丁目、3丁目、4丁目、旭町、字壺川、壺川1丁目、2丁目、3丁目、泉崎1丁目、2丁目、久茂地1丁目、2丁目、3丁目、字楚辺、楚辺1丁目、2丁目、壺屋1丁目、樋川1丁目、2丁目、前島1丁目、2丁目、牧志1丁目、2丁目、3丁目、松尾1丁目、2丁目、泊1丁目、2丁目、字安里、安里1丁目、2丁目、字大道
5 前川地域	南城市玉城前川



(出所) 沖縄県観光商工部ホームページ掲載情報

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=233&id=828&page=>

(3) 中南部都市圏において今後有望な観光リゾート産業の展開方向

中南部都市圏の現状と課題を踏まえて、今後中南部都市圏に立地集積させることが有望であると判断される観光リゾート産業の方向は以下のとおりである。

①宿泊産業

○ハイグレード型のリゾート型及び都市型ホテル

- ・ラグジュアリー、アップスケール、ミッドマーケットタイプのホテル

○良質で適切な価格帯のコマーシャルホテル（ビジネスホテル）

- ・那覇市、沖縄市、宜野湾市等の都市部でのビジネスホテルの質の向上

○多様な宿泊客属性に対応したホテル

- ・ファミリー層 → アミューズメントホテル
- ・高齢者層 → バリアフリー型ホテル、介護サービス付ホテル 等

○“ロングステイ”ニーズに対応した長期滞在型宿泊施設

- ・都市部→コンドミニウム、サービスアパートメント、マンスリーマンション
- ・郊外部→コテージ、貸別荘、長期滞在レンタルハウス 等
- ・既存の民宿・空き家等をロングステイ用にオーガナイズする仕組みづくり

②エンターテインメント産業

○エンターテインメントソフト産業

- ・中南部の資源（舞踏、演劇芸能、ミュージック等）を活かした上演芸術ソフト（劇団・楽団、舞踏団、上演芸術家、芸能家等）の育成
- ・新しいエンターテインメントソフト（娯楽映像コンテンツ、ショービジネス、ファッション、闘牛イベント等）育成

○エンターテインメント流通産業

- ・中南部の特色である舞踏等の舞台芸術ソフト、音楽ソフト等を流通させるためのソフト流通業（劇場、音楽ホール、ライブハウス、芸術プロモーター等）
- ・新しいソフトの流通業（3Dシアター、ショーシアター、ファッション・デザインセンター、闘牛等イベント施設等）

○エンターテインメント体験産業

- ・インドアスポーツ施設、室内娯楽施設
- ・新タイプのエンターテインメント体験産業・施設の創造（クルーズ、コミュニティ型レジャー施設、健康志向型レジャー施設 等）

○複合型の“エンターテインメントシティ”（都市内特定空間）

- ・オートモールSC、エンターテインメントSC、フードテーマパーク 等

③芸術文化産業

○芸術ソフト創造産業

- ・沖縄中南部の特性にあった重点的芸術テーマの選定
(メディア・アート、環境アート、インスタレーション・アート、音楽、舞踏等)
- ・テーマに即した芸術団(劇団、音楽団、舞踏団等)、芸術家(彫刻家、画家、工芸美術家、音楽家、舞台芸術家、演芸家等)の育成
- ・芸術活動支援としての“アーティスト・イン・レジデンス事業”の活性化

○芸術ソフト流通産業

- ・芸術イベントプロモーターの育成とイベント開催(メディア・アート等)
- ・小規模都市型の芸術上演施設の立地誘導
(ライブハウス、画廊・ギャラリー、小演劇場等)

○総合的な芸術文化振興と観光集客に資する芸術空間

- ・メディア・アート、環境アート、インスタレーション・アート等の展示
- ・“アーティスト・イン・レジデンス”との一体化
- ・世界からの芸術家の長期滞在活動+作品展示を誘導
- ・定期的な国際芸術祭の企画

④飲食物販産業(流通産業)

○世界水準の観光リゾート地にふさわしい業種・業態

- ・高級ブランド品の店舗や免税店の充実
(那覇中心部への店舗立地誘導)
- ・ファッション産業、デザイン機能の育成

○エンターテインメント産業(機能)との複合化

- ・“エンターテインメントレストラン”等の新しい業態の開発及び誘致
- ・エンターテインメントSC(ショッピングセンター)の開発

⑤旅客運輸産業

○既存の旅客運輸産業(観光バス、タクシー)のサービス高付加価値化

- ・観光バス:観光循環バス、観光コミュニティ併用型バスの運行等
- ・タクシー:地帯別運賃の空港アクセスタクシー、観光タクシー等

○新しい旅客運輸サービスシステムの導入

- ・エンターテインメント産業と一体化した“都市型クルーズ”
- ・中南部都市圏の沿岸部を運行する“シーバス”等

(4) 中南部都市圏におけるデスティネーションリゾート形成の方向

中南部都市圏における観光リゾート産業展開の基本方向は、「デスティネーションリゾート」の形成である。デスティネーションリゾートとは、人々が長期休暇を使って休養とレクリエーションのために滞在する場所であり、その場所にいながらにして質の高い飲食、宿泊、スポーツ、エンターテインメント、買物等の、休暇滞在者のあらゆる欲求に対応できる施設・サービスが提供される空間のことである。

このような中南部都市圏のデスティネーションリゾート化に向けては、“都市型リゾート産業”、“リゾートコンベンション産業”、“滞在型リゾート産業”の集積とゾーン形成が重要となる。それらのイメージは、以下のとおりである。

① “都市型リゾート産業ゾーン”の設定と産業の配置

a) 都市型リゾート産業の展開方向

中南部都市圏における都市型リゾート産業の目指すべき展開方向は、次のように想定される。

○世界に通用するグルメ&ショッピング産業

- ・欧米ブランド店舗の充実、地域食材を生かした新しい創作料理メニューの開発、世界各国料理店の充実等により、ショッピング機能・飲食機能を強化する。

○都市型エンターテインメント産業

- ・夜間や雨天時、季節を問わず楽しめるショービジネスなどの多様なエンターテインメント空間づくりの推進。特に、中南部都市圏の文化資源（舞踏、演劇芸能、ミュージック等）を活用した芸術文化型の産業（劇場、ライブハウス、アーティスト・イン・レジデンス、芸術イベント興行等）を育成し振興する。

b) 都市型リゾート産業ゾーンの設定と展開地域のイメージ

- 那覇都市圏及び沖縄市を都市型リゾート産業ゾーンとして位置づける。

都市型リゾート産業の展開は、既存の都市観光資源や都市機能が豊富に立地し観光吸引力の高い地域が適している。このため、中南部都市圏では、那覇都市圏、沖縄市を主な展開地域とする。

- 那覇都市圏内の国際通り、那覇新都心等を拠点地区として位置づける。

那覇都市圏の中では、特に観光集客資源の集積する国際通り、観光振興地域に指定され観光拠点として発展の可能性を持っている那覇新都心などが拠点地区としてふさわしい。

- 北谷西海岸地域を拠点地区として位置づける。

那覇都市圏及び沖縄市以外ではあるが、商業エンターテインメント機能が集積し、県の観光振興地域に指定されているため、北谷西海岸地域を重要な拠点地区として位置づける。

② “リゾートコンベンション産業ゾーン” の設定と産業の配置

a) リゾートコンベンション産業の展開方向

中南部都市圏におけるリゾートコンベンション産業の目指すべき展開方向は、次のように想定される。

○エンターテインメント性の高い“コンベンションシティ”の形成

- ・コンベンション施設と商業・エンターテインメント施設、さらにはホテルが一体となったエリアを形成し、集客力と滞在の魅力を高める。

○新たな機能としてのスポーツ・コンベンション産業

- ・年間を通じてフィールドスポーツが可能な地域であることから、野球、サッカーはもとより、プロ・アマを問わないスポーツキャンプ誘致を促進する。

b) リゾートコンベンション産業ゾーンの設定と展開地域のイメージ

○宜野湾市を中心とする西海岸～内陸一帯をコンベンション観光リゾートゾーンとして位置づける。

リゾートコンベンション産業ゾーンは、大規模な複合型のコンベンション施設（会議場・展示場・ホテル等）が立地するとともに、空港へのアクセシビリティが良い、近距離に商業・エンターテインメント関連機能が集積しているなどの条件が必要である。これらの条件を備えているのが、宜野湾市を中心とする西海岸～内陸地域（普天間飛行場跡地を含む）であり、同地域がリゾートコンベンション空間の主な展開地域にふさわしい。

○宜野湾市西海岸地区を拠点地区として位置づける。

特に、宜野湾西海岸地域が、沖縄コンベンションセンター等の中核施設があり、観光振興地域にも指定されていることから、拠点地区として位置づけられる。

③ “滞在型リゾート産業ゾーン” の設定と産業の配置

a) 滞在型リゾート産業の展開方向

中南部都市圏における滞在型リゾート産業の目指すべき展開方向は、次のように想定される。

○長期滞在型宿泊産業

- ・デスティネーションリゾートに不可欠のコンドミニアム、サービスアパートメント、コテージといった長期滞在型宿泊施設の供給を促進する。また、国内外からの投資を誘引し、都市型の高級宿泊施設（ホテル）の供給を促進する。

○ブルーツーリズム産業の充実

- ・東・南シナ海をエリアとするクルージング産業を誘致・振興し、クルージングの拠点港を中南部都市圏に形成する（東洋のマイアミを目指す）。また、海洋レジャー・スポーツに関連するサービス産業やスクール産業（資格取得、

インストラクター養成等)を誘致、育成する。

○農業・工芸・平和等をテーマとする体験学習サービス機能の充実

- ・中南部都市圏に点在している農業・工芸・平和等に関連する産業や施設を活用し、修学旅行生を主な対象とした、魅力ある体験学習プログラムを地域間・主体間の連携により開発し集客力を高める。

b) 滞在型リゾート産業ゾーンの設定と展開地域のイメージ

○南部圏の島尻郡一帯を体験・滞在型観光リゾートゾーンとして位置づける。

体験・滞在型観光リゾートは、農業・工芸・歴史・文化等の学習体験施設、長期宿泊施設、サービス施設、観光レジャー施設等がある程度立地するとともに、将来的な開発のポテンシャルを持つ地域が適している。中南部都市圏では、こうしたポテンシャルを持つとともに、県の計画により体験・滞在型観光拠点として位置づけられる南部圏(島尻郡一帯)が、体験・滞在型観光リゾートの主な展開地域としてふさわしい。

○中城湾泡瀬地区、中部圏東海岸等も将来的な展開地域として位置づけられる。

国際交流リゾート拠点として位置づけられる中城湾泡瀬地区、居住・リゾート滞在生活圏として位置づけられる中部圏東海岸が、将来的な展開地域として位置づけられる。

(6) 中南部都市圏におけるデスティネーションリゾート形成の効果

中南部都市圏においてデスティネーションリゾートを形成することによる効果として、以下が想定される。

①雇用創出効果

2006年現在、中南部都市圏の「事業所・企業統計調査」ベースでみた観光リゾート関連従業者は、12.8万人である。

一方、沖縄県への入域観光客数は、2007年の実績で587万人、2011年の県の目標で720万人となっている。さらに、県知事は年間1,000万人の目標を掲げている。

仮に、2021年度に1,000万人の入域観光客が達成されると、中南部都市圏の観光リゾート関連産業従業者数は、24.2万人へと拡大すると予測される。

②生産波及効果

入域観光客の消費による県内観光消費額は、2007年の実績で約4,230億円程度である。2021年度に1,000万人の入域観光客が達成されると、一人当たり県内消費額の上昇も加わり、県内観光消費額は約9,200億円に拡大すると推計される。また、この消費(需要)増による生産額を含めた沖縄県全体の生産波及効果は、約22,000億円に達する。ただし、これは県全体の数字であり、中南部都市圏の効果を正確に

表したものであることに留意する必要がある。

図表 中南部都市圏における観光リゾート関連産業の集積（2006年）

		那覇市		沖縄市		その他市部		町村部		中南部都市圏計	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
宿泊・旅行産業	旅館、ホテル	229	4504	71	921	58	768	31	594	389	6787
	旅行業	64	1,104	11	77	27	153	18	147	120	1,481
	小計	293	5,608	82	998	85	921	49	741	509	8,268
エンターテインメント産業	映画館	4	104	2	5	0	0	1	58	7	167
	興行場、興行団	8	90	3	36	7	39	2	12	20	177
	競輪・競馬等の競走場、競技団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スポーツ施設提供業	11	132	11	200	32	819	20	825	74	1,976
	公園、遊園地	3	133	1	51	4	220	2	58	10	462
	遊戯場	93	787	24	185	91	1,459	34	494	242	2,925
	その他の娯楽業	97	678	23	146	37	327	41	289	198	1,440
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	1	2	0	0	8	52	2	9	11	63
	音楽・映像記録物賃貸業	33	245	14	60	42	295	18	144	107	744
	動物園、植物園、水族館	0	0	2	175	1	61	0	0	3	236
有線放送業	3	100	2	19	1	10	0	0	6	129	
小計	253	2,271	82	877	223	3,282	120	1,889	678	8,319	
文化芸術産業	博物館、美術館	0	0	1	1	5	35	0	0	6	36
	著述・芸術家業	2	3	1	1	1	1	0	0	4	5
	映像・音声・文字情報制作業	80	1,431	16	123	22	109	17	80	135	1,743
	小計	82	1,434	18	125	28	145	17	80	145	1,784
旅客運輸業	道路旅客運送業	80	4,020	45	1,125	249	3,744	151	2,340	525	11,229
	航空運送業	19	358	0	0	0	0	1	1	20	359
	自動車賃貸業	52	692	4	12	8	95	4	17	68	816
	小計	151	5,070	49	1,137	257	3,839	156	2,358	613	12,404
飲食産業	食堂、レストラン	710	5,181	218	1,485	545	3,307	299	2,640	1,772	12,613
	そば・うどん店	90	527	24	129	72	446	40	307	226	1,409
	すし店	60	465	8	81	33	267	17	153	118	966
	喫茶店	336	1,567	86	339	269	1,284	109	571	800	3,761
	その他の一般飲食店	67	1,276	28	617	63	1,272	56	1,058	214	4,223
	遊興飲食店	2,770	10,655	1,047	3,360	1,956	6,521	621	2,258	6,394	22,794
	小計	4,033	19,671	1,411	6,011	2,938	13,097	1,142	6,987	9,524	45,766
物販産業	各種商品小売業	12	2,034	2	115	15	2,549	9	1,916	38	6,614
	織物・衣服・身の回り品小売業	953	3,019	252	826	405	1,530	245	1,088	1,855	6,463
	飲食品小売業	1,685	10,432	526	3,583	1,712	11,594	805	5,202	4,728	30,811
	書籍・文房具小売業	237	1,910	96	672	444	2,141	255	1,215	1,032	5,938
	スポーツ用品・がん具等小売業	127	620	51	238	131	491	68	267	377	1,616
	写真機・写真材料小売業	4	24	3	15	2	10	1	6	10	55
	小計	3,018	18,039	930	5,449	2,709	18,315	1,383	9,694	8,040	51,497
観光リゾート産業計		7,830	52,093	2,572	14,597	6,240	39,599	2,867	21,749	19,509	128,038
全産業(公務除く)		20,700	149,640	6,496	43,327	18,367	138,429	9,363	71,991	54,926	403,387
人口		312,415		131,521		464,840		220,116		1,128,892	

(出所)「平成18年事業所・企業統計調査」をもとに作成

図表 観光リゾート関連産業の生産額、生産波及効果等の推計

		実績値		推計値		備考
		2004年 (H16)	2007年 (H19)	2011年 (H23)	2021年 (H33)	
■入域観光客数(万人)	①	515	587	720	1,000	実績値：第3次沖縄県観光振興計画より 2011年：第3次沖縄県観光振興計画の目標値 2021年：想定
一人当り県内消費額(万円)	②	7.0	7.2	8.4	9.2	実績値：第3次沖縄県観光振興計画より 2011年：第3次沖縄県観光振興計画の目標値 2021年：2001年(7.6)→2011年(8.4)の伸び率を2011年の値に乗じて推計
■県内観光消費額(億円)	③	3,605	4,226	6,048	9,200	①×②
■産業別需要額(推計：億円)	④					③の県内観光消費額を産業別に配分
商業(飲食、物販)	⑤	1,622	1,902	2,722	4,140	商業の割合を45%と想定(沖縄観光消費実態より)
運輸(交通)	⑥	361	423	605	920	運輸の割合を10%と想定(沖縄観光消費実態より)
サービス(宿泊、個人サービス等)	⑦	1,622	1,902	2,722	4,140	サービスの割合を45%と想定(沖縄観光消費実態より)
■生産波及効果(億円)	⑧					⑤～⑦の需要額に沖縄県産業連関表(H12)の逆行列係数を乗じて産出
商業	⑨	3,733	4,377	6,263	9,527	逆行列係数：1.30128(商業)
運輸	⑩	871	1,021	1,461	2,223	逆行列係数：1.41586(運輸)
サービス	⑪	3,947	4,627	6,622	10,073	逆行列係数：1.43301(対個人サービス)
合計	⑫	8,551	10,025	14,346	21,823	⑨+⑩+⑪
■中南部都市圏 観光リゾート産業従業者数(万人)	⑬		12.8		27.9	2007年：実績値 2021年：⑦の伸び率を乗じて算出

2) 情報通信産業回廊形成に向けた検討

(1) 沖縄県における情報通信関連産業の立地動向

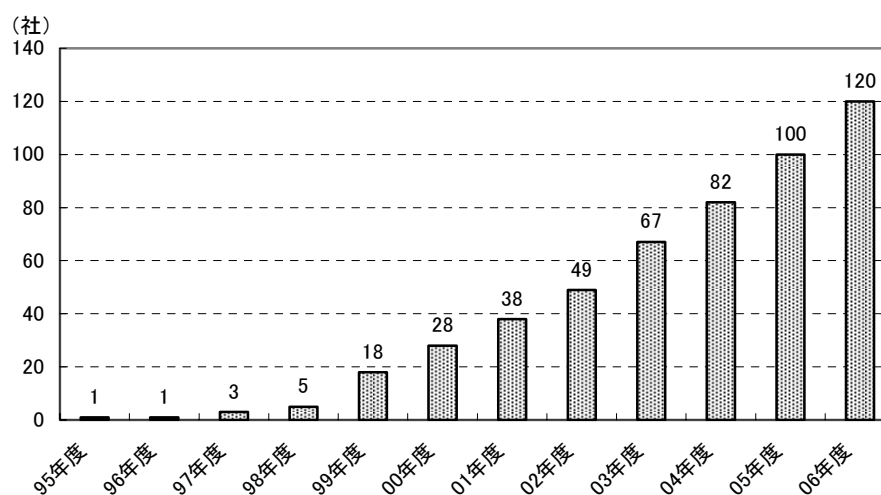
沖縄県における情報通信関連産業を牽引しているのは、県外から立地した企業であり、平成 19 年 1 月 1 日現在で、120 社（累計）が沖縄県内に拠点を新設しており、これに伴い、情報通信関連産業の生産額は平成 12 年度の 1,391 億円から平成 18 年度は 2,252 億円へ拡大している。

図表 沖縄県内の情報通信産業の事業所数と従業者数の動向

指標	単位	2000 年度	2004 年度	2006 年度
情報通信関連産業の 雇用者数	人	8,600	16,700	19,765
情報通信関連産業に かかる生産額	億円	1,391	2,203	2,252
県外からの 誘致企業数	社	54	90	120

(出所) 沖縄県資料

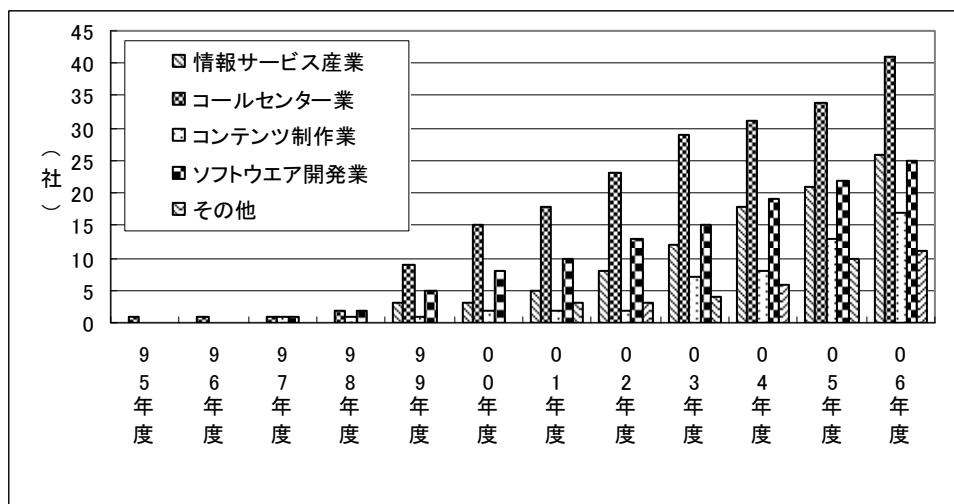
図表 県外情報通信関連企業の沖縄県内立地件数の推移



(出所) 沖縄県観光商工部情報産業振興課資料

沖縄県内に進出した県外企業（120社）の業種別動向をみると、最も多い業種はコールセンターの41社（全体の34%）で、次いで情報サービス産業の26社（22%）、ソフトウェア開発業の25社（21%）と続いている。

図表 県外から進出してきた情報通信関連企業の立地件数の推移



(単位：社)

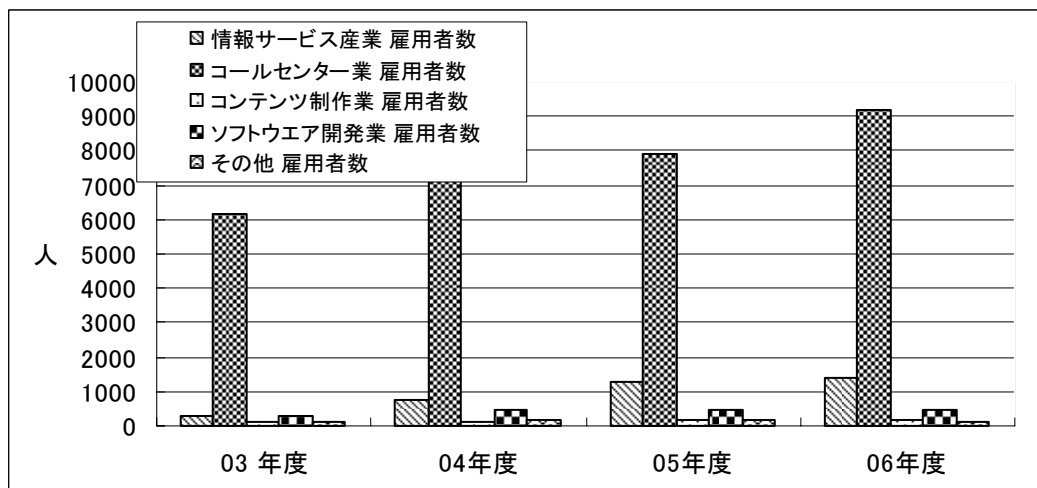
年度	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	計
情報サービス産業	0	0	0	0	3	0	2	3	4	6	3	5	26
コールセンター業	1	0	0	1	7	6	3	5	6	2	3	7	41
コンテンツ制作業	0	0	1	0	0	1	0	0	5	1	5	4	17
ソフトウェア開発業	0	0	1	1	3	3	2	3	2	4	3	3	25
その他	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	4	1	11
合計													120

(出所) 沖縄県観光商工部情報産業振興課資料

注) 合併等により企業カウントが減となっている場合もあり、前年度との差はその年度新たに立地した企業数と必ずしも一致しない。(2006年度は2007年1月1日現在)

立地企業の雇用者数は、企業数の増加に伴い、年々増加しており、同時期 11,397 人となっている。特に、コールセンター業の雇用者数が圧倒的に多く、約 8 割を占めている。

図表 県外から進出してきた情報通信関連企業の雇用者数の動向



(人)

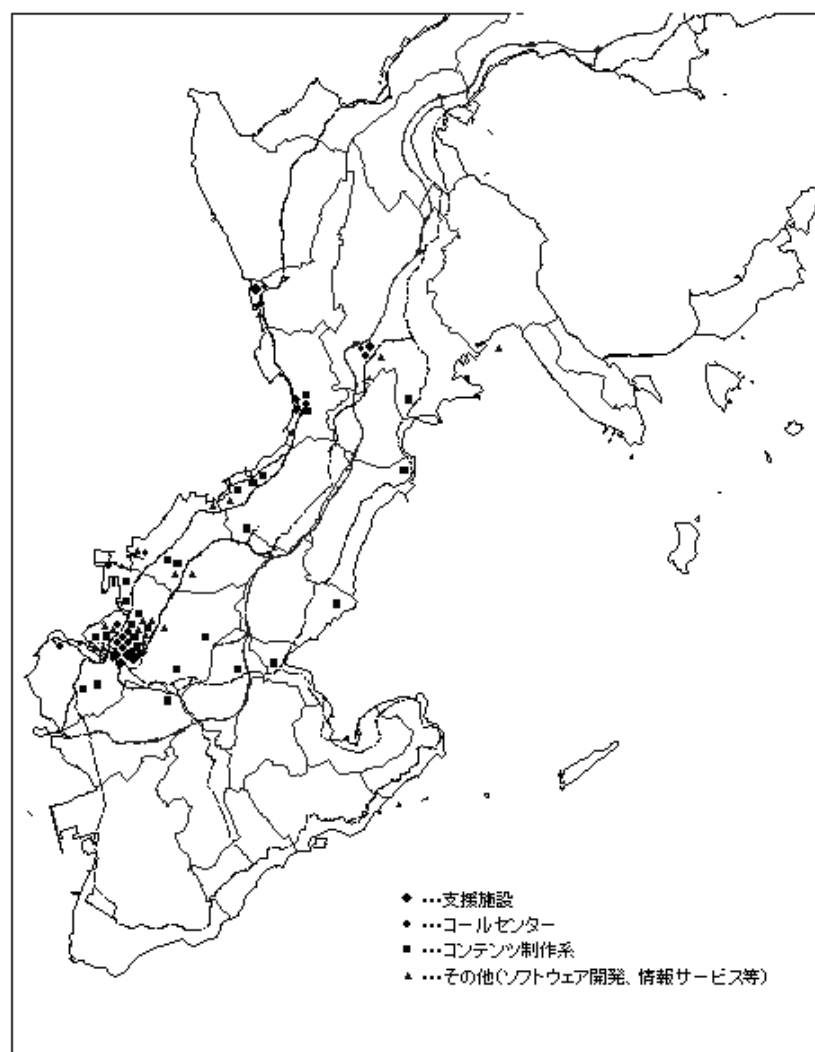
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
情報サービス産業	274	752	1264	1410
コールセンター業	6182	7147	7911	9195
コンテンツ制作業	92	91	148	180
ソフトウェア開発業	318	444	439	473
その他	107	162	164	139
合計	6,973	8,596	9,926	11,397
(コールセンター業除く)	(791)	(1,449)	(2,015)	(2,202)

(出所) 沖縄県観光商工部情報産業振興課資料

(2) 中南部都市圏における情報通信関連産業の立地分布

中南部都市圏の情報通信関連産業の立地は、「情報通信産業特別地区」の那覇市・浦添市に圧倒的な集積が形成されている。また、那覇市から嘉手納町に至る国道58号沿いに集積が見られる。

図表 中南部都市圏における情報通信関連産業の立地分布



(出所) 野村総研作成

(3) 沖縄県（中南部都市圏）における情報通信関連産業誘導に向けた強み

① 沖縄 IT 津梁パークの整備

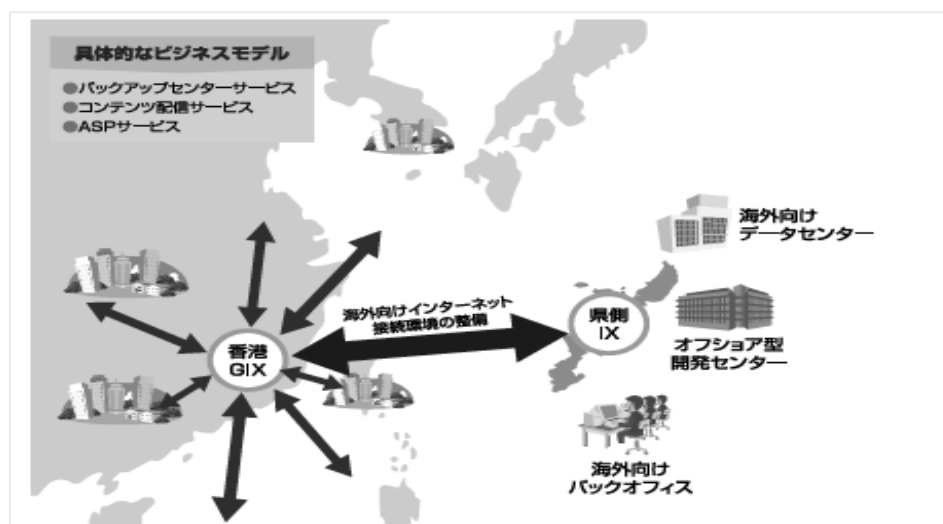
沖縄 IT 津梁パークは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点の形成を目的に建設を目指すビックプロジェクトとして、うるま市中城湾港新港地区に整備中である。建設中の「中核機能支援施設」は、IT 津梁パークのフラッグシップ施設であり、平成 20 年度から建設、平成 21 年度当初に一部供用開始、平成 22 年度当初に全体供用開始の予定となっている。また、「民間 IT 施設」には、BPO センター、ソフトウェア開発企業、テストセンター、デザインセンター、デジタルアーカイブセンター、GIS センターなどの入居が予定されており、平成 21 年度以降に一部供用開始の予定となっている。

② 沖縄 GIX の整備

沖縄における GIX（国際インターネットエクスチェンジ）とは、直接海外への通信を確保するための拠点のことであり、距離的に近い沖縄とアジア間の接続ができれば、遅延や瞬断の問題は解消され快適な業務環境を実現することになる。

GIX を活用したサービスとしては、沖縄でバックアップシステムを構築し本土でシステムトラブルが発生した際に、沖縄からアジアの拠点にデータを送信する「バックアップセンターサービス」、沖縄から直接コンテンツを送信する「コンテンツ配信サービス」、沖縄を中心にアジアの各拠点の業務を管理する「アジアオペレーションサービス」等が想定される。

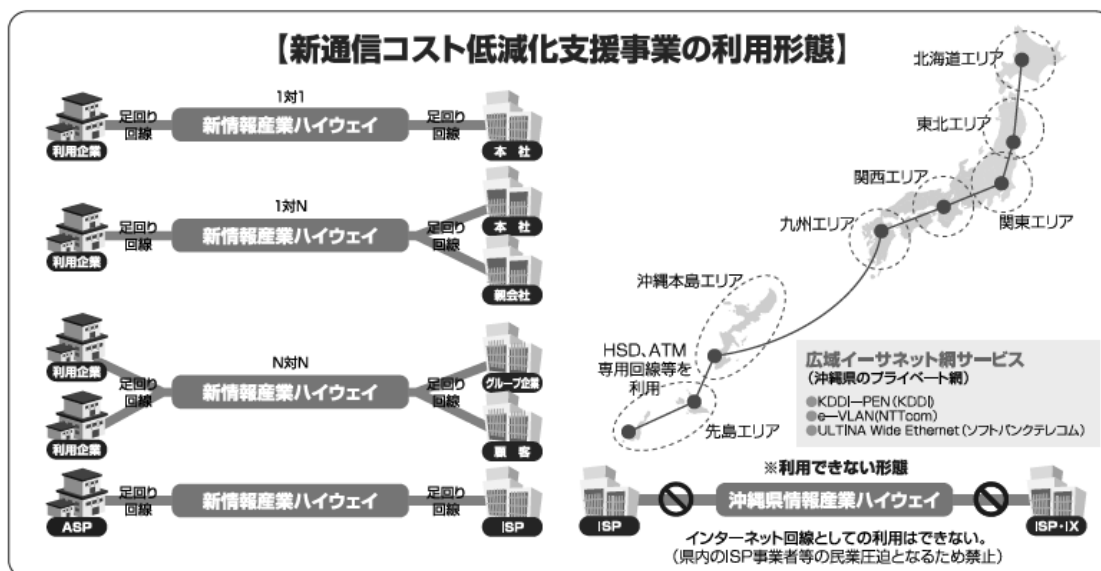
図表 沖縄 GIX の活用イメージ



(出所) 沖縄県資料

③ 沖縄情報産業ハイウェイ

広域イーサネット網サービスを利用して、沖縄と本土間を結ぶ通信回線の通信費の一部を県が補助し、利用企業の通信コストの負担軽減を図るもの。



④ 立地誘導地区・地域

沖縄県では、情報通信産業の集積を促進するために、「情報通信産業特別地区」「情報通信産業振興地域」が設けられており、これらの対象地域において情報関連産業を対象とした税制優遇措置がなされている。

中南部都市圏は、一部の町村を除いてほぼ全域が情報通信産業振興地域に指定されており、その中で特に那覇市及び浦添市は、情報通信産業特別地区に指定されている。

図表 情報通信産業特別地区の概要

対象期間	2002年4月1日～2007年3月31日
対象地域	・那覇・浦添地区(那覇市・浦添市) ・名護・宜野座地区(名護市・宜野座村)
対象事業	・データセンター ・インターネット・サービス・プロバイダー ・インターネット・エクスチェンジ
税制優遇措置	特区内で行われる対象事業から得られた所得の35%を、法人税の課税所得から控除する。

図表 情報通信産業振興地域の概要

対象期間	2002年4月1日～2007年3月31日
対象地域	那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市(旧平良市エリア)、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町(旧東風平町エリア)、与那原町、南風原町、宜野座村
対象事業	電気通信業、放送業、映画等製作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、情報通信技術利用事業、情報記録物
税制優遇措置	<p>1. 国税 機械装置及び特定の器具備品の取得価額の15%、建物及びその附属設備の取得価額の8%を法人税額から控除する。 限度額：取得価額の合計額は20億円を限度とする。控除額は法人税額の20%を限度とする。(繰越税額控除4年間)</p> <p>2. 県税 ・新・増設から5年間、新・増設に係る事業税の課税免除 ・情報通信業務に供する土地又は家屋の取得に対する不動産取得税の課税免除</p> <p>3. 市町村税 ・那覇市において情報通信業務に供する1,000万円を超える機械等及び1億円を超える建物等の新・増設をした法人 ・事業に係る事業所税、年度末事業所床面積(資産割)、年度末従業員給与総額(従業員割)のうち資産割の課税標準の対象床面積を5年間1/2とする。</p>

⑤情報関連インキュベート施設

現在県内の11市町村に19のインキュベート施設があり、IT企業への支援がなされている。これらのインキュベート施設は、情報通信産業の立地条件の一つであり、インキュベート施設の立地周辺地域における情報通信産業立地の可能性は相対的に高い。

図表 沖縄県内のITインキュベート施設

市町村名	施設名	住所
那覇市	那覇市IT創造館	沖縄県那覇市銘2-3-6
	企業化支援オフィス	沖縄県那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター4階
浦添市	浦添市産業振興センター・結の街	沖縄県浦添市勢理客4丁目13-1
宜野湾市	宜野湾ベイサイド情報センター(G-Wave)	沖縄県宜野湾市字地泊558-18
北谷町	美浜メディアステーション	沖縄県中頭郡北谷町字美浜16-2
沖縄市	沖縄市テレワークセンター	沖縄県沖縄市中央1-32-7
	沖縄市ITワークプラザ	沖縄県沖縄市泡瀬3-47-10
	沖縄市モバイルワークプラザ	沖縄県沖縄市登川2695番地
嘉手納町	嘉手納町マルチメディアセンター	沖縄県嘉手納町字水釜412
	嘉手納町コールセンター	嘉手納町水釜447-1(嘉手納町総合福祉センター2階)
うるま市	いちゆい具志川じんぶん館	沖縄県うるま市字川崎468
	石川地域活性化センター・舞天館	沖縄県うるま市字石川2313-3
	うるま市IT事業支援センター	うるま市石川赤崎2-20-1
宜野座村	宜野座村サーバーファーム	沖縄県国頭郡宜野座村字松田1443
名護市	名護市マルチメディア館	沖縄県名護市字豊原224-3
	名護市みらい1号館	名護市字豊原200
	名護市みらい2号館	名護市字豊原195-3
豊見城市	豊見城市IT産業支援センター	豊見城市字上田561
石垣市	石垣市IT事業支援センター	石垣市新栄町6-18

(出所) 沖縄県観光商工部情報産業振興課ホームページ
(<http://www.pref.okinawa.jp/iipd/shien/incubate/index.html>)

(4) 沖縄県（中南部都市圏）において今後有望な情報通信産業の展開方向

近年の関連業界の動向や、沖縄県における事業環境の変化等を踏まえると、情報サービス分野、ソフトウェア開発分野、コンテンツ分野の各分野における有望な展開方向は、以下のとおりである。

【情報サービス分野】

①BPO 事業拠点の集積

BPOは、企業や行政機関等の人事・給与計算、財務・会計、調達、CRMなどの業務処理（ビジネスプロセス）を外部の専門企業に委託（アウトソーシング）することであり、近年ニーズの高まりとともに市場は急拡大している。

沖縄では、こうしたBPOの事業拠点（センター）の集積が有望である。そのためには、BPOサービス事業者の進出と事業拡大促進、県外企業グループのBPO拠点進出の促進が必要である。。

また、戦略的コンサルティングからSIや運用までの包括的なアウトソーシングサービスの提供が可能な「高付加価値型BPOサービス」の立地誘導、さらには、最近事例がみられる県外からの「本社機能一体型BPOセンター」の進出誘導も可能性がある。

②コールセンターの集積及び高度化

沖縄県へのコールセンター進出の潜在的需要は依然根強いものがある。したがって、沖縄では誘致活動を積極的に進めることによって、コールセンターの潜在需要の顕在化が可能である。その際には、高度コールセンター（専門知識を必要とするテクニカルセンター、カスタマーサービスセンター等）の誘致、県内の既存コールセンターの高度化支援を合わせて行う。

③データセンターの集積及び多様化の促進

データセンターは、全ての産業に不可欠なインフラとなりつつあり、その需要は急増している。沖縄県のデータセンター集積地としての優位性は依然として高く、今後も県内におけるより一層の集積が可能である。その際には、ディザスタ・リカバリーを目的とするバックアップセンター、中小企業等の共同利用型データセンター、ASP・SaaSビジネスをサポートするデータセンター、日本企業の東アジアへの展開を支援するBPOと一体化したデータセンターなど、時代のニーズに応じた施設の立地を誘導する。

④ASP・SaaS 型ビジネスの育成

現在、サービス業や中小企業の生産性向上の有力手段としてASP・SaaSサービスが注目されており、市場も急拡大している。ASP・SaaSとは、特定及び不特定ユーザが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルのことであり、大規模なサービス提供にはデータセン

ターが不可欠である。

今後沖縄県は、データセンターの集積地であるという強みや、情報通信インフラが整っている点を活かすことによって、ASP・SaaSサービス事業者の進出を促すことが可能である。

【ソフトウェア開発分野】

①ソフトウェア・オフショア（ニアショア）開発の活性化

日本の中国等でのオフショア開発は急速に拡大しているが、コミュニケーションや文化のギャップ、品質のバラツキ等の問題が顕在化しており、全体として海外オフショア開発の満足度が低下しつつある。

沖縄県は、高品質と価格競争力を武器に、ソフトウェア（システム含む）のオフショア開発（本土から見るとニアショア開発）の拠点になるポテンシャルが高まっている。その実現に向けては、県外（海外含む）発注のソフトウェア開発業務を共同受注・共同開発する仕組みや、日本からアジアへのソフトウェア委託開発等の管理仲介を行う中核的組織体制の構築と活動が不可欠である。

②市場創造型ソフトウェア開発産業の創出

沖縄県内のソフトウェア産業の多くは、本土からの受託事業が主たる業務内容となっており、独自の技術をもとに県外市場を開拓できる企業が少ないことが課題である。

平成19年度から県内の先駆的な企業経営者を中心に、県内の大学と連携し、起業家やITリーダーの養成事業が始まろうとしている。こうした新しい動きが活発になることによって、県内に蓄積するエンジニアや学生の能力と起業家精神が高まり、市場創造型ソフトウェア開発企業の創出が増えていくと予想される。

③OSS 開発ビジネスの活性化

ソフトウェア業界では、これまで、特定の大手ベンダー固有の仕様に基づくシステム開発が主流であったが、近年では、オープンな標準に基づくソフトウェア（OSS）を利用する動きが増大している。また、電子政府においても、オープンな標準を積極的に導入しようとしている。

OSSは中小ベンダーの参入が比較的容易であるため、県内企業の事業拡大や事業内容の変革に向けた起爆剤として期待される。

④ソフトウェア開発関連の高付加価値型ビジネスの立地

「沖縄IT津梁パーク」への集積が期待されるテストセンター、デザインセンター、インターオペラビリティセンター等の新しいビジネスコンセプトが立上ることによって、ソフトウェア関連産業がより高い次元で事業を展開できるよう基盤が整備されることになる。こうした基盤を活用することにより、県内ソフトウェア企業の事業高度化、県外・国外から付加価値の高い事業を展開するソフトウェア企業の立地の可能性が高まる。

⑤組込みソフトウェア開発ビジネスの集積

携帯電話や自動車、カーナビ、家電製品などの特定の機能を動かすために必要な組み込みソフトウェア技術は全国的に技術者不足が深刻化している。沖縄では県内外の企業が連携し、若手技術者の育成に取り組んでおり、今後も首都圏の組込開発案件に技術者を派遣し、人材育成を図っていく方針である。こうした民間主導の動きにより、高度な技術者育成による組込開発業務の集積が促進される。

【コンテンツ分野】

①デジタルコンテンツライブラリセンターの構築

沖縄IT津梁パークでは、「沖縄マップセンター事業」及び「GISデータ構築センター」の2つの機能から構成される「沖縄GISセンター」が検討されている。

同センターを核として、沖縄県の産学官が保有している地図データを、共有、再利用、通流できる仕組みが構築される予定となっている。この仕組みにより作成した沖縄全域の地図を産業界、自治体等が利用することで、企業活動の効率化や住民サービスの向上が図られる。また、GISセンターの各種事業を通じて空間データ技術者を育成することにより、新たなコンテンツ産業の創出等につながる。

②ASP・SaaSと一体化したモバイルコンテンツ産業の展開

ASP・SaaSサービスは、携帯やスマートフォンで提供される時代に突入しているがコンテンツの不足が大きな課題となっている。

沖縄では、データセンター集積の強みを活かしASP・SaaSサービスを展開し、提供するモバイルコンテンツの開発ビジネスを促進することで、新たなコンテンツ産業として育成する。

③ゲーム開発・コンテンツ制作ビジネスの拡大

成長著しいゲーム市場において、特にオンラインゲームのビジネスモデルは、アイテム課金やゲーム内広告の出現もあって多様化しつつあり、今後も、ライトユーザー層を取り込むようなコンテンツの拡充が期待されている。

沖縄ではゲームソフトの受託開発最大手が進出しており、また、県内企業においては、バーチャルゲーム仮想世界内で、沖縄の特性を活かしたコンテンツ制作やサービスが展開されている。

このような企業と連携しゲーム業界で活躍する人材の育成を図ることによって、沖縄におけるゲーム開発・コンテンツ制作ビジネスの拡大が期待される。

(5) 中南部都市圏における情報通信産業回廊形成の方向

中南部都市圏において今後有望な情報通信産業の展開方向は、那覇・浦添→国道 58 号沿道→嘉手納→沖縄→IT 津梁パークに至る軸上の地域を「情報通信産業回廊」として位置づけ、“情報サービス産業”、“コンテンツ産業”、“ソフトウェア産業”の産業集積を図っていく。その際には、各産業集積を誘導するゾーンの形成を、高度な IT 機能（IDC、IX 等）の立地誘導やブロードバンドネットワーク整備と一体化して進めることが重要である。

情報通信産業回廊における情報サービス、コンテンツ、ソフトウェアの産業集積誘導のイメージは以下のとおりである。

① “情報サービス産業ゾーン” の設定と産業・機能の配置

a) 情報サービス産業の展開方向

○BPO センター（ビジネスプロセスアウトソーシング）の集積誘導

- ・通常業務系 BPO センター（総務・経理・人事・広報・顧客管理等）
- ・文書・帳票系 BPO センター（文書管理、契約管理、請求・集金 等）
- ・知識・情報系 BPO センター（ナレッジ、データ変換 等）
- ・顧客管理系 BPO センター（コールセンター、顧客サポートサービス 等）
- ・本社機能一体型 BPO センター

○高度化したコールセンター等の立地誘導

- ・顧客サポートセンター（問い合わせ等）、テクニカルサポートセンター
- ・通信販売の販売促進拠点（窓口拠点等）
- ・東アジアを視野に入れたグローバルなコールセンター

○データセンターの立地誘導

- ・ディザスタ・リカバリーを目的とするバックアップセンター
- ・中小企業等の共同利用型データセンター
- ・ASP・SaaS ビジネスをサポートするデータセンター
- ・日本企業の東アジアへの展開を支援する BPO 型データセンター 等

○ASP・SaaS ビジネスの立地誘導

- ・ASP・SaaS 事業者
- ・ASP・SaaS センター（GIX 一体運用、インキュベーション、開発支援）

b) 情報サービス産業ゾーンの設定と展開地域のイメージ

○コールセンターを中心とした情報サービス産業は、雇用の確保と、人材育成、人材派遣などの支援サービス業へのアクセス性が、立地展開の要件となるため、基本的には、中南部都市圏の都市部を中心とした立地展開が有望。

○情報サービス産業ゾーンは、既存のコールセンターの立地エリアを中心として集積形成していく。その中で、特に高次都市機能が集積する地区（例：那覇市内）など

は、拠点地区として位置づけられる。

- 高度な機能を有するコールセンターについては、高次都市機能が集積する地区に「コールセンター団地（仮称）」を戦略的に整備し、新たな立地を促進することが望ましい。

② “コンテンツ産業ゾーン” の設定と産業・機能の配置

a) コンテンツ産業の展開方向

- クリエイター、デザイナー等の誘致
 - ・沖縄県の魅力的な制作環境や住環境をアピールすることで、国内（首都圏、関西圏）や国外（台湾、中国、韓国）からクリエイター、デザイナー、エディター等を誘致し居住させる。また、地元のクリエイターの卵を起業家として育成する。
- デジタルコンテンツ制作・編集業のオフィス（事務所、アトリエ、ラボ等）の立地誘導
 - ・パッケージコンテンツ（映像、音楽、ゲーム、出版等）
 - ・ASP・SaaS 向けのモバイルコンテンツ（携帯、スマートフォン向け等）
 - ・デジタル放送向けコンテンツ
- コンテンツ配信サービス業のオフィス（事務所、放送局、スタジオ等）の立地誘導
 - ・ネットワークサービス
 - ・ネットワーク付加価値サービス（インターネット広告等）
- コンテンツ活用型サービス業の店舗
 - ・拠点型サービス（ゲームセンター、カラオケ等）
 - ・デジタル映像ライブラリー（ギャラリー、ショールーム等）

b) コンテンツ産業ゾーンの設定と展開地域のイメージ

- コンテンツ産業に係わるクリエイターやデザイナーなどは、創造力を発揮しやすい環境、多様な人々との交流機会など都市的な刺激へのアクセス性の両面求めて、活動場所を決める傾向がある。国道 58 号沿いにコンテンツの制作・編集に関連する産業が立地しているのもその理由による。
- コンテンツ産業クラスターは、上記のような産業が集積するエリアであり、主な展開地域は、中南部都市圏の国道 58 号線沿いのエリアが望ましい。
- 合わせて、スモールオフィスやホームオフィス、スタジオ併設型の都市型住宅など、クリエイター等の集積地にふさわしいまちづくりを促進する。

③ “ソフトウェア産業ゾーン” の設定と産業・機能の配置

a) ソフトウェア産業の展開方向

- ソフトウェアのオフショア（ニアショア）開発を担う企業
 - ・IT 津梁パークの建設と相まって、沖縄における共同ソフトウェア開発の受け皿

として設立された「(株)沖縄ソフトウェアセンター」と連携するソフトウェア開発企業の集積

○組み込みソフトウェア開発を担う企業

- ・携帯、自動車、カーナビ、家電製品などの特定の機能を動かすために必要な組み込みソフトを開発する企業の集積

○SS 開発を担う企業

- ・オープンな標準に基づくソフトウェア (OSS) を開発する企業

○その他のソフトウェア関連企業

- ・市場創造型ソフトウェア開発産業
- ・ソフト開発関連の高付加価値ビジネスを担う企業

b) ソフトウェア産業ゾーンの設定と展開地域のイメージ

○ソフトウェア産業ゾーンは、業務用・家庭用など様々なソフトウェア (アプリケーションソフト等) を開発・制作する産業の集積エリアである。こうした産業は、基本的には都市部に立地する傾向にあることから、多様な都市機能が集積する那覇市街が主な展開地域として適している。

○今後はより高度な取り組みが求められるため、大学の資源を十分に活用することが望ましい。共同研究開発拠点や大学発ベンチャーの受け皿づくりなど、大学との連携した拠点が必要であり、新たな整備地区が拠点地域となる。

(6) 中南部都市圏における情報通信産業回廊形成の効果

中南部都市圏において情報通信産業回廊を形成することによる効果として、以下が想定される。

①雇用創出効果

2006年現在、中南部都市圏の「事業所・企業統計調査」ベースでみた情報通信関連産業従業者は、約 9,750 人である。ただし、この数字には、コールセンターが入っていない。沖縄県が独自に集計しているコールセンターを入れた全県の情報通信関連産業従業者は、2006年で 19,765 人となっており、中南部都市圏はこのうち 95% を占める 18,777 人である。

一方、2006年度及び2007年度における沖縄県の情報通信関連産業の新規雇用増加量は、単年度当たり約 1,900 人である(「沖縄 IT 津梁パーク構想事業調査報告書」(平成 20 年 3 月))。

この増加ベースが今後も続くと仮定すると、2021年度における中南部都市圏の情報通信関連産業従業者数は、約 45,900 人程度になると推計される。

②生産波及効果

同様な方法で、2021年度の中南部都市圏における情報通信関連産業の生産額を推計すると約5,231億円となる。また、この生産額を含めた中南部都市圏全体の生産波及効果は、約12,300億円に達する。

図表 中南部都市圏における情報通信関連産業の集積（2006年）

		那覇市		沖縄市		その他市部		町村部		中南部都市圏計	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
情報サービス産業	情報処理・提供サービス業	66	2,618	1	6	17	640	5	102	89	3,366
	インターネット附随サービス業	24	144	1	1	15	147	6	19	46	311
	小計	90	2,762	2	7	32	787	11	121	135	3,677
コンテンツ制作業	映像情報制作・配給業	23	193	3	33	10	56	6	16	42	298
	音声情報制作業	3	7	2	11	1	6	2	24	8	48
	映像等情報制作に附帯するサービス業	15	49	8	58	6	25	2	7	31	138
	小計	41	248	13	102	17	87	10	47	81	484
ソフトウェア開発業	ソフトウェア業	80	1,658	7	45	50	1,048	10	133	147	2,884
	小計	80	1,658	7	45	50	1,048	10	133	147	2,884
その他	固定電気通信業	9	463	0	0	8	164	1	5	18	632
	移動電気通信業	6	162	0	0	0	0	0	0	6	162
	電気通信に附帯するサービス業	51	387	17	311	59	952	28	263	155	1,913
	小計	66	1,012	17	311	67	1,116	29	268	179	2,707
情報通信産業計		277	5,680	39	465	166	3,038	60	569	542	9,752
全産業(公務除く)		20,700	149,640	6,496	43,327	18,367	138,429	9,363	71,991	54,926	403,387
人口		312,415		131,521		464,840		220,116		1,128,892	

(出所)「平成18年事業所・企業統計調査」をもとに作成

図表 中南部都市圏の情報通信関連産業の生産額、生産波及効果等の推計

		実績値		推計値		備考
		2004年度(H16)	2006年度(H18)	2011年度(H23)	2021年度(H33)	
■沖縄県情報通信関連産業従業者数(人)	①	16,700	19,765	33,700	48,300	実績値：第3次沖縄県情報通信産業振興計画より 2011年：第3次沖縄県情報通信産業振興計画目標値 2021年：2006年以降、年間1,900人増加と想定
■中南部都市圏情報通信関連産業従業者数(人)	②	15,865	18,777	32,015	45,885	全県のうち中南部都市圏のシェアは95%と想定(2006年実績より)①×0.95
■沖縄県情報通信関連産業生産額(億円)	③	2,203	2,252	3,900	5,506	実績値：第3次沖縄県情報通信産業振興計画より 2011年：第3次沖縄県情報通信産業振興計画目標値 2021年：2006年の従業者当りの生産額原単位を①に乗じて算出
■中南部都市圏情報通信関連産業生産額(億円)	④	2,093	2,139	3,705	5,231	全県のうち中南部都市圏のシェアは95%と想定(2006年実績より)③×0.95
情報サービス産業(コンテンツ、ソフト含む)	⑤	1,507	1,540	2,668	3,766	情報サービスの割合を72%と想定(沖縄県従業者割合より)
通信産業	⑥	586	599	1,037	1,465	通信の割合を28%と想定(沖縄県従業者割合より)
■中南部都市圏生産波及効果(億円)	⑦					⑤及び⑥の生産額に沖縄県産業連関表(H12)の逆行列係数を乗じて算出
情報サービス産業	⑧	3,540	3,619	6,268	8,849	逆行列係数：1.34957(調査・情報サービス)
通信産業	⑨	1,397	1,428	2,473	3,491	逆行列係数：1.38352(通信・放送)
合計	⑩	4,937	5,047	8,740	12,340	⑧+⑨

Ⅱ. 産業振興施策展開に向けたロードマップの検討

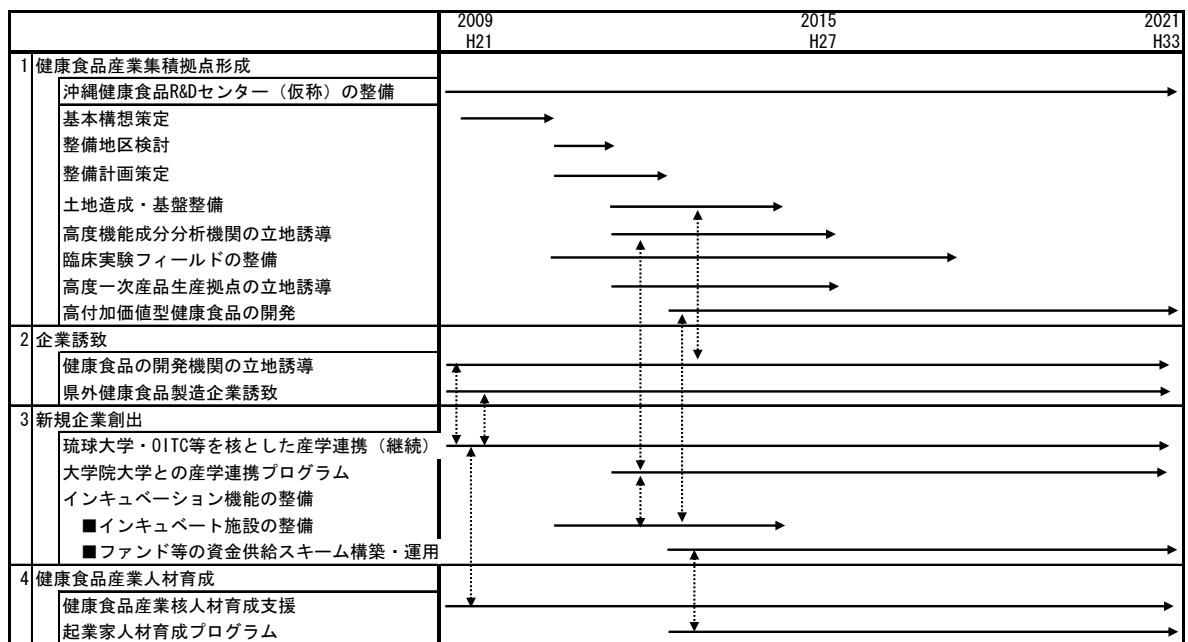
1. 健康系産業分野における支援施策展開のロードマップの検討

健康系産業分野における有望テーマとして検討した、「健康食品 R&D クラスタ形成」及び「健康ケアサービスクラスター形成」に向けて想定される主な支援施策展開の概略ロードマップ（案）を以下に示す。なお、想定期間は、概ね次期の沖縄振興計画が策定された場合の期間（2021年頃まで）とする。

1) 健康食品 R&D クラスタ形成のロードマップ（案）

健康食品 R&D クラスタの形成にあたっては、沖縄健康食品 R&D センター（仮称）の整備を中心に、下図表に示される支援施策の展開が望ましい。

図表 健康食品 R&D クラスタ形成のロードマップ（案）



2) 健康ケアサービスクラスター形成のロードマップ (案)

健康ケアサービスクラスターの形成にあたっては、沖縄 EBH センター (仮称) の整備を中心に、下図表に示される支援施策の展開が望ましい。

図表 健康ケアサービスクラスター形成のロードマップ (案)

	2009 H21	2015 H27	2021 H33
1 健康ケアサービス産業集積拠点形成			
沖繩EBHセンター (仮称) の整備	→		
基本構想策定	→		
整備地区検討		→	
整備計画策定		→	
土地造成・基盤整備		→	
ヘルスケアサービス・プログラム開発機関の立地誘導		→	
臨床実験フィールドの整備		→	
国内先進地域とのネットワーク構築・共同研究		→	→
沖縄独自のヘルスケアサービス・プログラムの開発		→	→
2 企業誘致 (供給サイド)			
県内関連産業の高度化支援	→	→	→
県外ヘルスケアサービス企業の立地誘導	→	→	→
3 企業誘致 (需用サイド)			
長期滞在型ヘルスケアリゾートの立地誘導	→	→	→
シニアタウン・CCRCの立地誘導	→	→	→
4 新規企業創出			
琉球大学等を核とした産学連携 (継続)	→	→	→
大学院大学との産学連携プログラム	→	→	→
5 健康ケアサービス産業人材育成			
人材育成支援	→	→	→

2. 新たな産業分野における支援施策展開のロードマップの検討

中南部都市圏における新たな産業分野の有望テーマとして検討した、「デスティネーションリゾートの形成」及び「情報通信産業回廊の形成」に向けて想定される主な支援施策展開の概略ロードマップ（案）を以下に示す。なお、想定期間は、概ね次期の沖縄振興計画が策定された場合の期間（2021年頃まで）とする。

1) デスティネーションリゾートの形成のロードマップ（案）

デスティネーションリゾートの形成にあたっては、国際的海洋性リゾート地の形成施策、総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進、コンベンションアイランドの形成等の展開を中心に、下図表に示される支援施策の展開が望ましい。

図表 デスティネーションリゾートの形成のロードマップ（案）

		2009 H21	2015 H27	2021 H33
1	国際的海洋性リゾート地の形成施策			
	観光まちづくりの推進	→	→	→
	観光地の魅力の増進	→	→	→
	観光客の移動の円滑化	→	→	→
	公共施設の整備	→	→	→
	持続可能な観光地づくりの推進	→	→	→
2	国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進			
	健康保養型観光の推進	→	→	→
	エコツーリズムの推進	→	→	→
	グリーンツーリズムの推進	→	→	→
	文化交流型観光の推進	→	→	→
	体験滞在・交流の推進	→	→	→
3	コンベンションアイランドの形成			
	コンベンション等の誘致 MICE機能及び受入体制の充実	→	→	→
4	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化			
	観光客受入体制の確保	→	→	→
	沖縄の宣伝と観光客の来訪の促進 観光の利便性の増進	→	→	→
A	都市型リゾート産業の展開			
	世界に通用するグルメ&ショッピング産業 都市型エンターテインメント産業	→	→	→
B	リゾートコンベンション産業の集積			
	コンベンションシティの形成	→	→	→
	スポーツコンベンション産業	→	→	→
C	滞在型リゾート産業の展開			
	長期滞在型宿泊産業 ブルーツーリズム産業	→	→	→
	体験学習サービス産業	→	→	→

2) 情報通信産業回廊形成のロードマップ（案）

情報通信産業回廊の形成にあたっては、沖縄 IT 津梁パークの整備（民間 IT 施設）、重点的企業誘致、情報人材育成等の推進を中心に、下図表に示される支援施策の展開が望ましい。

図表 情報通信産業回廊形成のロードマップ（案）

		2009 H21	2015 H27	2021 H33
1	情報産業集積拠点形成	→		
	沖縄IT津梁パーク整備（中核施設）	→		
	沖縄IT津梁パーク整備（民間IT施設）	→		
	■ オフショアコアセンター （沖縄ソフトウェアセンター）	→		
	■ アジアOJTセンター ■ OSS活用推進センター	→		
2	誘導地域・地区制度の継続	→		
	情報通信産業振興地域制度（継続・強化） 情報通信産業特別地区制度	→		
3	重点的企業誘致	→		
4	新規企業創出	→		
5	情報人材育成	→		
6	情報通信基盤の整備・継続	→		
A	情報サービス産業ゾーンへの集積	→		
B	コンテンツ産業ゾーンへの集積	→		
C	ソフトウェア産業ゾーンへの集積	→		